

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成22年1月28日
【事業年度】	第61期（自平成20年11月1日至平成21年10月31日）
【会社名】	アラハタ株式会社
【英訳名】	AOHATA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福山 二郎
【本店の所在の場所】	広島県竹原市忠海中町一丁目1番25号
【電話番号】	(0846)26-0111
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営推進本部長 野澤 栄一
【最寄りの連絡場所】	広島県竹原市忠海中町一丁目1番25号
【電話番号】	(0846)26-0111
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営推進本部長 野澤 栄一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第57期 平成17年10月	第58期 平成18年10月	第59期 平成19年10月	第60期 平成20年10月	第61期 平成21年10月
売上高(千円)	19,906,165	20,149,376	19,866,562	20,327,124	19,661,816
経常利益(千円)	897,375	868,503	887,514	915,867	925,056
当期純利益(千円)	539,528	462,684	492,057	555,957	539,468
純資産額(千円)	6,417,108	6,858,775	7,280,681	7,717,303	8,176,031
総資産額(千円)	11,001,163	11,782,950	12,519,461	12,477,000	12,165,371
1株当たり純資産額(円)	927.95	982.53	1,040.57	1,103.62	1,166.91
1株当たり当期純利益金額 (円)	74.95	67.15	71.42	80.71	78.32
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	58.3	57.5	57.3	60.9	66.1
自己資本利益率(%)	8.72	7.02	7.06	7.53	6.90
株価収益率(倍)	22.90	26.69	23.38	17.59	17.72
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,674,391	260,392	779,403	610,445	1,511,353
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	305,854	838,089	502,474	566,079	399,564
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,341,598	591,279	288,489	43,477	1,046,525
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	172,285	185,867	174,306	175,121	240,361
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	378 [488]	379 [493]	393 [487]	388 [462]	384 [417]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第58期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第57期 平成17年10月	第58期 平成18年10月	第59期 平成19年10月	第60期 平成20年10月	第61期 平成21年10月
売上高(千円)	17,553,258	17,819,831	17,368,138	19,219,876	18,598,377
経常利益(千円)	614,350	522,468	458,165	684,343	593,824
当期純利益(千円)	388,242	283,765	276,635	434,335	979,031
資本金(千円)	644,400	644,400	644,400	644,400	644,400
発行済株式総数(千株)	6,900	6,900	6,900	6,900	6,900
純資産額(千円)	5,369,991	5,548,427	5,737,464	6,052,506	6,928,552
総資産額(千円)	9,647,318	10,357,804	10,647,916	11,218,770	10,960,341
1株当たり純資産額(円)	776.87	805.26	832.82	878.70	1,005.94
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	13.00 (6.00)	13.00 (6.00)	13.00 (6.00)	14.00 (6.50)	14.00 (7.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	53.88	41.18	40.15	63.05	142.14
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	55.7	53.6	53.9	53.9	63.2
自己資本利益率(%)	7.45	5.20	4.90	7.37	15.08
株価収益率(倍)	31.85	43.52	41.59	22.52	9.77
配当性向(%)	24.13	31.57	32.38	22.20	9.85
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	162 [147]	173 [147]	190 [173]	187 [150]	206 [134]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第58期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 第60期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当1円を含んでおります。

## 2【沿革】

昭和7年12月に、当社の前身である株式会社旗道園（本社東京市）が、株式会社中島董商店の全額出資により創立され、翌昭和8年2月には、広島県豊田郡忠海町（現竹原市忠海中町）に工場を建設、みかん缶詰、ジャム類の製造を開始いたしました。

しかし、昭和18年2月には、太平洋戦争の激化にともない、国の企業整備令に基づき、株式会社旗道園は、広島県合同缶詰株式会社（昭和22年4月には、広島県缶詰株式会社に改称）に統合され、同忠海工場として存続することとなりました。その後、終戦後の昭和23年10月には、広島県缶詰株式会社は解散し、それぞれの工場は、元の所有者に有償で返還されることとなりました。これを受け、同年12月に青旗缶詰株式会社を設立し、工場を買い取り運営していくこととなりました。

昭和23年12月	広島県豊田郡忠海町（現竹原市忠海中町）に青旗缶詰株式会社を設立。設立資本金4,800千円。
昭和24年6月	食品工業株式会社（現キューピー株式会社）より稲野工場の運営を受託し、伊丹工場としてキューピー印マヨネーズの製造を開始。
昭和32年10月	伊丹工場の運営受託を終了し、缶詰製造に専念することとなる。
昭和34年12月	広島県竹原市忠海町（現竹原市忠海中町）に第二工場（現ジャム工場）を新設。
昭和37年3月	キューピー印ミートソース等の調理食品缶詰の製造を開始。
昭和41年3月	広島県竹原市竹原町に株式会社竹原アヲハタ（後に株式会社広島アヲハタに商号変更）を設立。
昭和42年2月	ジャムの需要増大に対応するため本社工場（現ジャム工場）内にジャム専門工場（F2プラント）を新設。
昭和45年6月	甘さを控えた低糖度ジャムを開発。「アヲハタ55オレンジママレード」を発売。
昭和46年7月	株式会社アヲハタ興産（連結子会社）を設立。
昭和47年9月	芸南観光レンタル株式会社を設立。（平成13年7月 株式会社アヲハタ興産に吸収合併）
同 12月	広島県竹原市忠海町（現竹原市忠海中町）に本社事務所建設、本社移転。
昭和49年2月	本社工場内にジャム専門工場（F1プラント）を新設。
昭和50年2月	山形県北村山郡大石田町に株式会社東北アヲハタを設立。
同 3月	東京都渋谷区に東京事務所を設置。
昭和52年10月	広島県竹原市忠海町（現竹原市忠海中町）に技術センター（現R&Dセンター）を建設。
同 11月	株式会社アヲハタエフエムサプライを設立。
昭和57年2月	ジャムの多様化に対応するため本社工場内に小型容器ジャム専門工場（F3プラント）を新設。
昭和58年3月	株式会社広島アヲハタの事業を休止し、竹原工場を設置。
昭和59年9月	株式会社東北アヲハタの事業を休止し、山形工場を設置。
昭和60年10月	大石田食品株式会社（現東北アヲハタ株式会社、連結子会社）を設立。
昭和62年1月	レインボー食品株式会社（連結子会社）事業開始。
同 12月	株式会社エイエフシイ（連結子会社）事業開始。
昭和63年12月	忠海食品株式会社を設立。（平成14年10月 当社に吸収合併）
平成元年2月	アヲハタ株式会社に商号変更。
平成2年6月	芸南食品株式会社（連結子会社）を設立。
平成4年7月	テクノエイド株式会社（連結子会社）を設立。
平成5年8月	広島県竹原市忠海町（現竹原市忠海中町）に新本社社屋を建設。
平成7年8月	忠海工場（現ジャム工場）内に低糖度ジャム専門工場（LSジャムプラント）を新設。
同 11月	竹原工場の事業を芸南食品株式会社に生産委託し、竹原工場を廃止する。
平成8年2月	株式会社ビーエフ情報サービス（平成12年1月株式会社コンピュータセンターより商号変更）を設立。
平成10年7月	広島証券取引所に株式を上場。
平成11年12月	ジャム事業本部（現ジャム工場）にて「ISO14001」を認証取得。
平成12年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成13年10月	パスタソース事業本部および山形工場を大石田食品株式会社に統合し、同社社名を東北アヲハタ株式会社に變更。
同	本社および子会社の本社部門を含む「アヲハタグループ本社サイト」にて「ISO14001」を認証取得。
平成14年9月	東北アヲハタ株式会社および芸南食品株式会社にて、それぞれ「ISO14001」を認証取得。
同 11月	ジャム事業本部をジャム工場と改称。
平成16年11月	東北アヲハタ株式会社フルーツ・プレパレーションプラントにて「ISO9001」を認証取得。
平成17年12月	ジャム工場にて「ISO9001」を認証取得。
平成18年7月	ジャム工場内に多品種小ロット専用工場（新F2プラント）を新設。
平成21年10月	株式会社アヲハタエフエムサプライおよび株式会社ビーエフ情報サービスの2社を当社に吸収合併するとともに、株式会社アヲハタ興産の不動産賃貸事業を吸収分割により当社に承継。

## 3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社6社、その他の関係会社2社で構成され、食料品の製造および販売を主な内容とし、その他に関連事業として原材料の購入販売およびその他のサービス業等の事業活動をおこなっております。

その他の関係会社であるキューピー(株)は、当社の製品を販売しており、また、その他の関係会社である(株)中島董商店

は、キューピー(株)と商標使用許諾契約を締結しております。

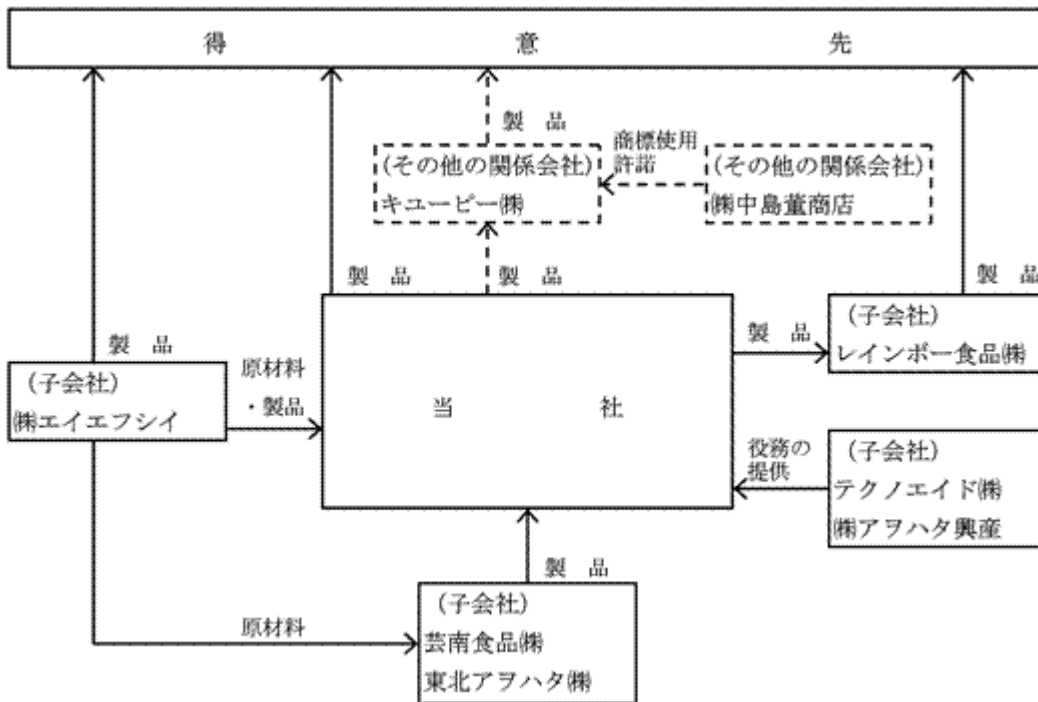
なお、当連結会計年度において当社は、従来、フルーツなどの素材原料の販売をおこなっておりました(株)アヲハタエフエムサプライおよびグループ内のコンピュータシステムの構築、運用管理およびコンピュータによる情報の提供、経理および給与計算業務の受託等をおこなっておりました(株)ビーエフ情報サービスの2社を平成21年10月1日付で吸収合併し、また、同日付で、(株)アヲハタ興産の不動産賃貸事業部門について、吸収分割により同社が有する権利義務を承継いたしました。

当社グループの事業に係わる位置づけは下記のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、次の4区分について製品等の区分により記載していません。

- ジャム類： 当社が製造販売するほか、子会社である芸南食品(株)に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。
- 調理食品類： 子会社である東北アヲハタ(株)および芸南食品(株)に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。
- 産業用加工品類： 子会社である東北アヲハタ(株)および芸南食品(株)に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。また、フルーツなどの素材原料の販売は、当社および子会社である(株)エイエフシイがおこなっております。
- その他： 有名菓子舗向け菓子缶・デザート類等につきましては、子会社である芸南食品(株)に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。子会社であるレインボー食品(株)は牡蠣加工品などの製品の販売をおこなっております。子会社である(株)アヲハタ興産は、自動車等のレンタル業および旅行業等をおこなっております。子会社であるテクノエイド(株)は、グループ内の食品製造設備の導入・設置、保守管理等をおこなっております。子会社である(株)エイエフシイは、原材料の購入とコンピュータによる一元管理をおこない、グループ内に原材料の供給をおこなっております。

事業の系統図は下記のとおりであります。



- (注) 1. 図の内容は、平成21年10月31日現在の状況であります。  
 2. 子会社は、全て連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有[ま たは被所 有]割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助等 (千円)	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社)									
(株)エイエフシイ*1	広島県 竹原市	30,000	農水産加工品 の仕入および 販売	100	2	3	貸付金 2,191,058	製品および原 材料の仕入	当社へ倉庫を 賃貸しており ます。また、当 社より事務所 を賃借してい ります。
(株)アヲハタ興産	広島県 竹原市	30,000	旅行業、レン タル業および 福利厚生事業 他	100	2	3	保証債務 8 借入金 59,109	福利厚生事業 他の委託	当社より事務 所を賃借して おります。
芸南食品(株)*1	広島県 竹原市	20,000	農畜水産加工 品の製造およ び販売	100	3	3	借入金 11,888	製品の仕入	当社より工場 を賃借してい ります。
東北アヲハタ(株)*1	山形県 北村山郡 大石田町	20,000	農畜水産加工 品の製造およ び販売	60	2	4	借入金 8,197	製品の仕入	当社より工場 を賃借してい ります。
レインボー食品(株)	広島県 竹原市	10,000	地域特産品お よび健康食品 等の仕入およ び販売	100 (100)	2	2	借入金 2,045	製品の販売	当社より事務 所を賃借して おります。
テクノエイド(株)	広島県 竹原市	10,000	食品製造設備 の保守管理な らびに附帯設 備の維持管理 他	100	2	4	借入金 168,961	製造設備の保 守管理ならび に附帯設備の 維持管理の委 託	当社より事務 所を賃借して おります。
(その他の関係会社)									
(株)中島董商店*3	東京都 渋谷区	50,000	各種加工食品 の仕入および 販売	[20]	4	-	-	製品の販売	-
キュービー(株)*2、3	東京都 渋谷区	24,104,140	各種加工食品 の製造販売	[16]	2	-	-	製品の販売	-

- (注) 1. 上記連結子会社のうちには有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数をあらわしております。
3. \*1: 特定子会社に該当しております。
4. \*2: その他の関係会社であるキュービー(株)は、有価証券報告書を提出しております。
5. \*3: 被所有割合は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため、その他の関係会社としたものであります。
6. 連結子会社に対する貸付金および借入金は、キャッシュ・マネジメント・システムの資金運用等にとまなうものであります。
7. 当社は、平成21年10月1日付で株式会社アヲハタ興産の不動産賃貸事業を吸収分割により承継し、また、同日付で連結子会社であった株式会社アヲハタエフエムサプライおよび株式会社ビーエフ情報サービスを吸収合併しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」および「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成21年10月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)	
販売部門	29	(5)
生産部門	244	(371)
管理部門	102	(2)
その他部門	9	(39)
合計	384	(417)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年10月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
206 (134)	38.3	15.4	5,406,483

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。  
 3. 従業員数が前期末比19名増加しておりますが、その主な理由は、平成21年10月1日付で株式会社ビーエフ情報サービス(子会社)を合併したことによるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における国内経済は、未曾有の経済危機と評される世界経済の冷え込みを受け、輸出は大幅に落ち込み、生産ならびに企業収益が減少しました。直近においては悪化のテンポが弱まるとともに持ち直しの動きが見られはじめたものの、雇用情勢は一段と厳しさを増しており、自律的な景気回復には依然不安の残る状況です。消費者物価は緩やかな下落基調にあり、食品の消費・販売場面においても、生活防衛型の消費志向や販売方法に値ごろ感を追求する動きが継続しております。

このような状況のもと、当社グループは年度方針として「1. 全社で強力に営業を支援し売上を創出する」「2. 利益創出活動の全社展開で原資材高を吸収する」「3. 一人ひとりが成長し企業力を高める」を掲げ取り組んでまいりました。経費の削減に努め、全社的な利益創出活動を展開するとともに、新規商材の開発活動に努めました。

売上につきましては、ジャム類はほぼ前年並みの売上高を確保しましたが、調理食品類では「パスタ倶楽部」シリーズの落ち込みが大きく、また、産業用加工品類等も取引先の使用量減の影響を受けフルーツ原料販売が不振となり、全体では前期に比べて減収となりました。

利益につきましては、生産ラインの作業改善、設備の導入・改善による生産性向上、全員参加の提案活動、包装資材のスペック見直しなど全社的なコスト改善活動を推進したことにより、前期に比べて増益となりました。

なお、当社は経営効率の向上を目的として、子会社であった株式会社アラハタエフエムサプライおよび株式会社ビーエフ情報サービスの2社を平成21年10月1日付で吸収合併し、また、子会社である株式会社アラハタ興産の不動産賃貸事業部門を同日付で吸収分割により承継しております。

この結果、売上高は196億61百万円と前期比6億65百万円(3.3%)の減収、営業利益は9億22百万円と前期比2百万円(0.2%)の増益、経常利益は9億25百万円と前期比9百万円(1.0%)の増益、当期純利益は5億39百万円と前期比16百万円(3.0%)の減益となりました。

製品等の区分別の営業概況は、次のとおりであります。

#### (ジャム類)

ジャム類につきましては、お買い求めやすい価格帯の「ランブ」シリーズが大幅に伸長しましたが、主力の「アラハタ・55ジャム」シリーズは伸び悩みました。新製品としてナチュラル志向をコンセプトとする新しいタイプのフルーツブレッド「アラハタ・55さらっと果実」シリーズ4品と、1食使い切りコンセプトの「アラハタ・55パーション」シリーズ3品を発売、売り場の活性化を図りました。

この結果、ジャム類の売上高は85億55百万円と前期比1.1%の減収となりました。

#### (調理食品類)

調理食品類につきましては、簡便性を追求した「キューピーあえるパスタソース」シリーズ、本格志向の味を追求した「イタリアンテ」シリーズについて主力アイテムをリニューアルし伸長しましたが、「パスタ倶楽部」シリーズは大幅に落ち込みました。

この結果、調理食品類の売上高は49億83百万円と前期比6.1%の減収となりました。

#### (産業用加工品類)

産業用加工品類につきましては、フルーツ・プレパレーションはユーザーのニーズに対応したスピーディで計画的な商品開発を積極的に展開し前年を上回りましたが、フルーツ原料販売は取引先の使用量減に伴い受注減となりました。

この結果、産業用加工品類の売上高は46億15百万円と前期比4.7%の減収となりました。

#### (その他)

その他につきましては、有名菓子舗向けデザート類や地域特産品の「かきカレー」、その他フルーツ加工品が主要なものであります。

その他の売上高は15億7百万円と前期比1.3%の減収となりました。



(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ65百万円増加し、2億40百万円となりました。なお、当連結会計年度における各連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益9億20百万円に加え、たな卸資産および仕入債務の減少、売上債権の増加等により15億11百万円の増加（前連結会計年度は6億10百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により3億99百万円の減少（前連結会計年度は5億66百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少等により10億46百万円の減少（前連結会計年度は43百万円の減少）となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を製品等の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	前年同期比(%)
ジャム類(千円)	8,512,387	97.9
調理食品類(千円)	4,977,005	92.5
産業用加工品類(千円)	1,742,655	103.4
その他(千円)	1,007,249	94.6
合計(千円)	16,239,296	96.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは受注生産をおこなっておりませんので、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を製品等の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	前年同期比(%)
ジャム類(千円)	8,555,129	98.9
調理食品類(千円)	4,983,751	93.9
産業用加工品類(千円)	4,615,471	95.3
その他(千円)	1,507,463	98.7
合計(千円)	19,661,816	96.7

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)		当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社中島董商店	4,638,840	22.8	-	-
キューピー株式会社	9,999,787	49.2	14,357,745	73.0

2. 従来、当社と株式会社中島董商店の間には製品販売の取引関係がありましたが、平成20年5月31日付で終了し、株式会社中島董商店が使用を許諾する商標を付した商品については、キューピー株式会社が当社に製造を委託し、当社から商品を直接買い受け、第三者へ販売することとなったため、平成20年6月1日以降は、当社と株式会社中島董商店との間に取引関係はありません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

次期の当社グループを取り巻く経営環境は、国内外の景気回復には不透明な要素が多く、生活防衛型の消費スタイルが継続するものと思われま。また、原油価格の上昇につれ原資材価格の変動も懸念される中、各種社会制度の変更など消費者の生活を取り巻く環境に多くの変化が生じることも予想されま。

このような環境にあつて当社グループは、中期経営計画2010-2012をスタートさせ、急激な変化にも充分対応できるよう基盤強化と体質転換を図つてまいりま。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクは以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年10月31日）現在において当社グループが判断したものです。

##### (1) 経済状況・消費動向および市場競争力

当社グループでは、新製品開発力の強化をはかり、付加価値の高い魅力ある新製品の開発をスピーディにおこなうとともに、製品のコストダウンを強力に進めるため、受注、生産計画、製造、製品および原料の在庫管理、設備投資など生産に関する一連のプロセスを見直し最適化することにより、競争力の強化に努めております。

しかし、当社グループが製品を販売している市場は、日本国内であり、国内における景気後退や、それに伴う需要の減少、消費動向に影響を与えるような不測の事態の発生、または消費者の嗜好の変化・多様化などにより、売上の低迷と収益性の低下をまねき、業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 食の安全性

お客様に安全・安心をお届けすべく、当社グループは食品衛生法などの関連法規の遵守はもとより、購入先との密接な連携による原料・資材の履歴管理、残留農薬の調査分析、食品添加物・アレルギー物質・カビ毒等のチェックをおこない安全・安心の向上に努めております。また、製品につきましては、H A C C P方式やI S O 9 0 0 1などの品質保証・管理体制を全社的に導入し、万全の体制で臨んでおります。

しかし、異物混入、表示不良品の流通、あるいは、社会全般にわたる一般的な品質問題など、当社グループの想定範囲を超えた事象が発生した場合、業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 為替変動の影響

当社グループは加工原料および商品（素材原料）の大部分を輸入品に依存しております。仕入価格は為替変動の影響を受け、その状況によっては当社グループの利益を圧迫する可能性があります。

為替リスクにつきましては、為替予約の実施等によりヘッジをおこなっておりますが、すべてのリスクを回避するものではなく、業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 原材料の確保

安全で良質な原料を確保するために、当社グループにおきましては主原料の調達にあたり、当社グループの担当者が畑の管理から加工にいたるまで、現地指導をおこない履歴管理を実施しております。また、数量の確保につきましても、産地の分散等により、対策を講じております。

しかし、フルーツおよび農産加工品を原材料に使用した製品が多いため、天候および作柄に大きく影響を受け、不作が生じた場合、調達価格の上昇や供給不足をまねくりスクをはらんでおり、業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 特定顧客への依存

当社の主要販売先は、キューピー株式会社であります。当社は、キューピー株式会社から、株式会社中島董商店およびキューピー株式会社が所有する商標を付した製品の製造の委託を受け、キューピー株式会社は当社から商品を直接買い受けて、特約店等の第三者へ販売しております。なお、キューピー株式会社は、株式会社中島董商店との間で、株式会社中島董商店が所有する商標の使用許諾契約を締結しております。

従って、当社グループと株式会社中島董商店およびキューピー株式会社は営業取引上重要な関係を有していることから、両社と当社グループの関係の変化によって、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。ただし、目下のところ、両社と当社グループとの間で特に懸念される問題はなく、今後も安定的な営業取引を含めて良好な関係が維持されるものと考えております。

##### (6) 生産工場の集中

当社グループが生産するジャム類の大半は、広島県内で製造しており、当地において大規模な地震を含む天災やその他操業を停止せざるを得ない事象が発生した場合、当該製品の生産能力が低下し、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) キューピー株式会社との製造委託基本契約

当社は、キューピー株式会社との間で、製造委託基本契約を締結しており、同社から、株式会社中島董商店およびキューピー株式会社が所有する商標を付した製品の製造の委託を受け、キューピー株式会社は当社から商品を直接買い受けて、特約店等の第三者へ販売しております。なお、キューピー株式会社は、株式会社中島董商店との間で、株式会社中島董商店が所有する商標の使用許諾契約を締結しております。

### (2) 子会社との合併契約および吸収分割契約

当社は、平成21年8月20日開催の取締役会において、平成21年10月1日を効力発生日として、株式会社アヲハタエフエムサプライ（100%子会社）および株式会社ピーエフ情報サービス（100%子会社）を吸収合併すること、ならびに、株式会社アヲハタ興産（100%子会社）の不動産賃貸事業を吸収分割により承継することを決議し、平成21年8月20日付で合併契約書および吸収分割契約書を締結いたしました。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」および「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、社訓「正直」「信用」「和」のもと「素材の持つ魅力をお客さまにお届けすることで、豊かな食生活と健康に貢献すること」を使命とし、缶詰技術をはじめとした中核技術の深耕と応用に努めております。

研究開発機能は「技術本部」として組織を集約し、当本部内の各センターで役割を分担しております。「商品開発センター」では、将来に向けた基幹商品の開発・改良をおこなう一方で、ユーザー密着型の迅速なニーズ対応・提案による新商品開発を担当しております。「フルーツ加工研究センター」では、微生物制御、栄養・機能性、フルーツ加工・ゲル化、原料の各分野に関する研究をおこなっております。「生産技術センター」では、加工技術開発をはじめとした新技術の開発・導入、包材開発、新製品に関わる工場への技術移転をおこない新製品の導入を支援しております。

当連結会計年度におきましては、新製品としてナチュラル志向をコンセプトとする新しいタイプのフルーツスプレッド「アヲハタ・55さらっと果実」シリーズ4品と、1食使い切りコンセプトの「アヲハタ・55ポーション」シリーズ3品を新商品として開発しました。

研究分野においては、果実の香り成分や微生物の耐熱性等に関する研究成果を外部発表・報告するとともに、微生物の熱応答を利用した新しい製法や健康機能素材の商品への応用などの検討を進めました。

以上の結果、当連結会計年度における研究開発費は2億73百万円（売上高比1.4%）となりました。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は72億71百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億11百万円減少いたしました。増減の主な要因は、原材料及び貯蔵品の減少（3億64百万円）、受取手形及び売掛金の増加（1億6百万円）などによるものです。原材料及び貯蔵品の減少につきましては、フルーツ原料の数量減などによるものであります。

#### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は48億94百万円となり、前連結会計年度末と比べ0百万円減少いたしました。増減の主な要因は、建物及び構築物の減少（70百万円）、機械装置及び運搬具の増加（48百万円）などによるものであります。

#### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は35億82百万円となり、前連結会計年度末と比べ7億90百万円減少いたしました。減少の主な要因は、短期借入金の減少（9億45百万円）などによるものであります。

#### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は4億6百万円となり、前連結会計年度末と比べ20百万円増加いたしました。増加の主な要因は、退職給付引当金の増加（23百万円）などによるものであります。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は81億76百万円となり、前連結会計年度末と比べ4億58百万円増加いたしました。増加の主な要因は、利益剰余金の増加（4億39百万円）などでありました。

### (2) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度における売上高は196億61百万円（前年同期比3.3%減）となり、前連結会計年度と比べ6億65百万円の減収となりました。調理食品類の「パスタ倶楽部」シリーズの落ち込みが大きく、また、産業用加工品類のフルーツ原料販売の不振等により、減収となりました。

#### 売上総利益

売上原価につきましては、全社的なコスト改善活動を推進したことにより、当連結会計年度は163億96百万円となりました。

売上総利益は32億65百万円となり、前連結会計年度と比べ80百万円の増益、売上総利益率では16.6%となり、前年同期を0.9ポイント上回りました。

#### 営業利益

販売費及び一般管理費につきましては、経費管理を徹底しグループコストの低減をはかってまいりましたが、販売促進費の増加等もあり、当連結会計年度は23億42百万円（前年同期比3.4%増）となり、前連結会計年度と比べ77百万円の増加となりました。

この結果、営業利益は9億22百万円（前年同期比0.2%増）となり、前連結会計年度と比べ2百万円の増益となりました。

#### 経常利益

金融収支は、支払利息の減少により、前連結会計年度に比べ6百万円改善しました。

以上の結果、経常利益は9億25百万円（前年同期比1.0%増）となり、前連結会計年度と比べ9百万円の増益となりました。

#### 当期純利益

少数株主利益が前連結会計年度より増加したこともあり、当期純利益につきましては、5億39百万円（前年同期比3.0%減）となり、前連結会計年度と比べ16百万円の減益となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、製造設備の増強、更新および合理化を中心に継続的に設備投資を実施した結果、当連結会計年度の設備投資額は、353百万円（支払ベース）となりました。

なお、生産能力に重要な影響をおよぼすような固定資産の売却、撤去などはありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

なお、当社グループは、同一敷地内に同一区分の製品等を製造する事業所が複数あるため、事業部門等別（地区別）に記載しております。

平成21年10月31日現在

事業部門等の名称 (所在地)	主な事業所名	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (面積㎡) (千円)	その他 (千円)		
ジャム工場 (広島県竹原市)	アヲハタ(株)ジャム工場	ジャム類の製造設備	978,429	457,297	785,861 (20,063)	10,466	2,232,055	101 [171]
東北アヲハタ(株) (山形県北村山郡大石田町)	東北アヲハタ(株)	調理食品類および産業用加工品類の製造設備	415,612	168,310	43,244 (8,448) [21,444]	9,686	636,853	85 [92]
芸南食品(株) (広島県竹原市)	芸南食品(株)	調理食品類および産業用加工品類の製造設備	252,699	252,965	229,861 (15,384)	6,297	741,823	62 [127]
本社ビル (広島県竹原市)	アヲハタ(株)本社	その他設備	105,048	15,038	229,411 (2,439)	39,345	388,843	111 [11]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 賃借している土地および建物の面積（㎡）については、[ ]で外書きしております。
3. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書きしております。
4. 上記の他、リース契約による主要な賃借設備は、次のとおりであります。

事業部門等の名称 (所在地)	設備の内容	数量	年間リース料 (千円)
ジャム工場 (広島県竹原市)	ジャム類の製造設備 (リース)	一式	112,963
東北アヲハタ(株) (山形県北村山郡大石田町)	調理食品類および産業用加工品類の製造設備 (リース)	一式	19,903
芸南食品(株) (広島県竹原市)	調理食品類および産業用加工品類の製造設備 (リース)	一式	25,439
本社ビル (広島県竹原市)	その他設備 (リース)	一式	2,639

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、中長期の生産計画、需要予測、投資効率等を総合的に勘案して計画しております。

設備計画は、原則的に連結各社が個別に策定しておりますが、提出会社を中心に調整をおこなっております。

当連結会計年度末における重要な設備の更新、改修等にかかる投資予定金額は、約570百万円でありましたが、その所要資金につきましては、自己資金で充当する予定であります。

重要な設備の新設等の計画は、以下のとおりであります。

#### (1)重要な設備の新設、改修等

事業部門等の名称	主な事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
ジャム工場	アヲハタ(株) ジャム工場	広島県竹 原市	ジャム類製造設 備の更新	290,000	-	自己資金	平成21年 11月	平成22年 8月	能力の増加は ありません。
芸南食品(株)	芸南食品(株)	広島県竹 原市	調理食品類およ び産業用加工品 類の製造設備の 更新	130,000	-	自己資金	平成21年 10月	平成22年 8月	能力の増加は ありません。
東北アヲハタ (株)	東北アヲハタ (株)	山形県北 村山郡大 石田町	調理食品類およ び産業用加工品 類の製造設備の 更新	120,000	-	自己資金	平成21年 10月	平成22年 8月	能力の増加は ありません。

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2)重要な設備の除却等

該当事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年1月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,900,000	6,900,000	東京証券取引所 (市場第二部)	・権利内容に 何ら限定の ない当社に おける標準 となる株式 ・単元株式数 100株
計	6,900,000	6,900,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年10月1日 (注)	-	6,900	-	644,400	45,163	714,563

(注) 同日付で、子会社忠海食品株式会社を吸収合併いたしました。

なお、当社は合併に当たり、保有する同社(100%子会社)の全株式を無償消却しましたので、新株式の発行および資本金の増加はありません。

また、合併により生じた合併差益は全額資本準備金に組み入れております。

#### (5)【所有者別状況】

平成21年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	11	7	47	1	1	6,866	6,934	-
所有株式数 (単元)	10	2,113	18	34,663	5	1	32,061	68,871	12,900
所有株式数の 割合(%)	0.01	3.07	0.03	50.33	0.01	0.00	46.55	100	-

(注) 自己株式12,332株は、「個人その他」の欄に123単元、「単元未満株式の状況」に32株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社中島董商店	東京都渋谷区渋谷 1-4-13	1,354	19.63
キューピー株式会社	東京都渋谷区渋谷 1-4-13	1,088	15.77
株式会社ユー商会	東京都渋谷区渋谷 1-4-13	800	11.59
アヲハタ持株会	広島県竹原市忠海中町 1-1-25	391	5.68
廿日出 多真夫	広島県竹原市	142	2.06
中島 雄一	東京都世田谷区	88	1.29
廿日出 郁夫	広島県竹原市	83	1.21
東洋製罐株式会社	東京都千代田区内幸町 1-3-1	70	1.01
株式会社広島銀行	広島県広島市中区紙屋町 1-3-8	44	0.64
後藤 泰治	広島県竹原市	38	0.56
計		4,101	59.44

(注) 中島雄一氏は、平成20年10月4日逝去されましたが、平成21年10月31日現在名義書換が完了していないため、株主名簿上の名義で記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,874,800	68,748	同上
単元未満株式	普通株式 12,900	-	同上
発行済株式総数	6,900,000	-	-
総株主の議決権	-	68,748	-

【自己株式等】

平成21年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) アヲハタ株式会社	広島県竹原市忠海中町1-1-25	12,300	-	12,300	0.18
計	-	12,300	-	12,300	0.18

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	389	531,263
当期間における取得自己株式	45	59,595

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	40	53,975	-	-
保有自己株式数	12,332	-	12,377	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識しております。利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本としつつ、連結業績および連結ベースの配当性向を勘案したうえで実施していく方針であります。また、内部留保につきましては、今後の経営環境ならびに長期事業展開に対応し、企業体質強化のために活用していきたいと考えております。

このような方針に基づき、当期の配当につきましては、1株当たり14円（うち中間配当7円）といたしました。

この結果、当期の連結ベースの配当性向は17.87%となります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当社は、取締役会の決議によって、4月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度における剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月10日 取締役会決議	48,214	7.00
平成22年1月27日 定時株主総会決議	48,213	7.00

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月
最高(円)	2,060	1,975	1,819	1,669	1,540
最低(円)	1,180	1,650	1,620	1,240	1,300

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	1,350	1,355	1,374	1,445	1,500	1,540
最低(円)	1,320	1,328	1,343	1,370	1,408	1,380

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		福山 二郎	昭和21年5月18日生	昭和44年3月 キュービー株式会社入社 平成7年12月 同社中河原工場工場長 平成10年9月 当社へ出向 当社パスタソース事業本部長 平成11年1月 キュービー株式会社退社 当社取締役パスタソース事業 本部長 平成13年10月 東北アヲハタ株式会社代表取 締役社長 平成14年1月 当社常務取締役 平成15年12月 芸南食品株式会社代表取締役 平成16年1月 当社専務取締役 平成20年1月 当社代表取締役社長(現任) 同 年2月 株式会社中島董商店取締役(現 任)	(注)3	10
常務取締役	営業本部長	下広 陽一郎	昭和27年11月27日生	昭和50年3月 当社入社 昭和54年1月 キュービー株式会社入社 平成8年10月 当社へ出向 当社営業部長 平成10年1月 キュービー株式会社退社 当社取締役営業部長 平成11年11月 当社取締役東京本部長兼営業 部長 平成14年1月 当社常務取締役東京本部長兼 営業部長 同 年11月 当社常務取締役営業本部長 平成16年10月 株式会社アヲハタエフエムサ プライ代表取締役社長 平成19年10月 当社常務取締役営業担当 平成21年10月 当社常務取締役営業本部長 (現任)	(注)3	5
常務取締役	経営推進本部長	野澤 栄一	昭和29年9月19日生	昭和53年4月 当社入社 平成6年11月 当社経営企画室長 平成12年11月 当社経営推進室長 平成15年12月 芸南食品株式会社専務取締役 平成17年10月 当社グループ経営推進部長 平成18年1月 当社取締役グループ経営推進 部長 平成20年3月 当社取締役グループ経営推進 部長兼商品開発担当 同 年10月 当社取締役経営推進本部長兼商 品開発担当 平成21年1月 当社常務取締役経営推進本部 長兼商品開発担当 同 年10月 当社常務取締役経営推進本部長 (現任)	(注)3	5
取締役	技術本部長	中野 敬二	昭和28年10月29日生	昭和51年3月 当社入社 平成10年12月 当社R&Dセンター生産技術 部長 平成12年11月 当社技術開発部長 平成13年1月 当社取締役技術開発部長 同 年11月 当社取締役生産技術部長 平成21年10月 当社取締役技術本部長(現 任)	(注)3	5
取締役	芸南食品株式 会社担当	豊政 茂	昭和27年6月23日生	昭和51年3月 当社入社 平成10年12月 当社人事部長 平成12年11月 当社人事センター所長 平成15年11月 当社経営企画室長 平成17年10月 当社総務部長 平成18年1月 当社取締役総務部長 平成20年10月 当社取締役芸南食品株式 会社担当(現任) 同 年12月 芸南食品株式会社代表取締役社 長(現任)	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産本部長	矢萩 直秀	昭和33年6月17日生	昭和58年4月 当社入社 平成9年10月 当社山形工場長 平成14年11月 当社ジャム工場長 平成19年10月 当社生産統括部長 平成20年1月 当社取締役生産統括部長 平成21年10月 当社取締役生産本部長(現任)	(注)3	4
取締役		鈴木 豊	昭和24年12月6日生	昭和48年3月 キュービー株式会社入社 平成13年2月 同社取締役 同社大阪支店長 平成14年7月 同社経営企画室担当 平成15年2月 同社常務取締役 平成16年2月 同社代表取締役社長(現任) 平成17年1月 当社取締役(現任) 同 年2月 株式会社中島董商店取締役(現任)	(注)3	1
取締役		星川 稔	昭和26年9月4日生	昭和49年3月 キュービー株式会社入社 平成12年7月 同社営業本部商品部調味料グループ部長 平成14年7月 同社管理本部総務部長 平成16年7月 同社広報室部長 同 年12月 株式会社中島董商店入社 同社食品本部部长 平成17年1月 当社取締役(現任) 同 年2月 株式会社中島董商店食品本部部长(現任) 平成18年2月 同社取締役食品本部部长(現任)	(注)3	1
常勤監査役		小田 邦治	昭和25年10月2日生	昭和50年3月 当社入社 平成5年12月 芸南観光レンタル株式会社代表取締役社長 平成18年12月 株式会社アヲハタ興産代表取締役社長 平成20年1月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	8
監査役		中島 周	昭和34年9月26日生	昭和58年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成5年10月 株式会社中島董商店入社 同社経理部長 平成6年1月 当社監査役(現任) 平成7年2月 株式会社中島董商店取締役 平成9年2月 キュービー株式会社取締役 平成12年7月 同社取締役法務部長 平成15年2月 株式会社中島董商店取締役副社長 平成17年2月 同社取締役(現任) キュービー株式会社常務取締役環境対策室長 同 年7月 同社常務取締役社会・環境推進室長 平成21年10月 同社常務取締役CSR推進本部部长(現任)	(注)4	35
監査役		石黒 俊一郎	昭和29年6月22日生	昭和52年4月 株式会社中島董商店入社 平成9年10月 同社経営企画室長 平成14年10月 同社管理本部部长 平成15年2月 同社取締役管理本部部长(現任) 平成16年2月 キュービー株式会社監査役(現任) 平成22年1月 当社監査役(現任)	(注)3	-
計						83

- (注) 1. 取締役 鈴木 豊、星川 稔は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 2. 監査役 中島 周、石黒俊一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 3. 平成22年1月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
 4. 平成19年1月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 5. 平成20年1月25日開催の定時株主総会の終結の時から3年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、社訓「正直 信用 和」を経営の根幹に置き、「缶詰は中身が見えないからこそ正直者がつくらなければならない」という信念のもと適法経営に徹してまいりました。経営理念に根差した倫理観、価値観と適法精神に基づく行動をさらに徹底し、継続的な教育を強化するため、その手段のシステム化と社内体制の整備をすすめてまいります。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

#### (イ) 会社の機関の基本説明

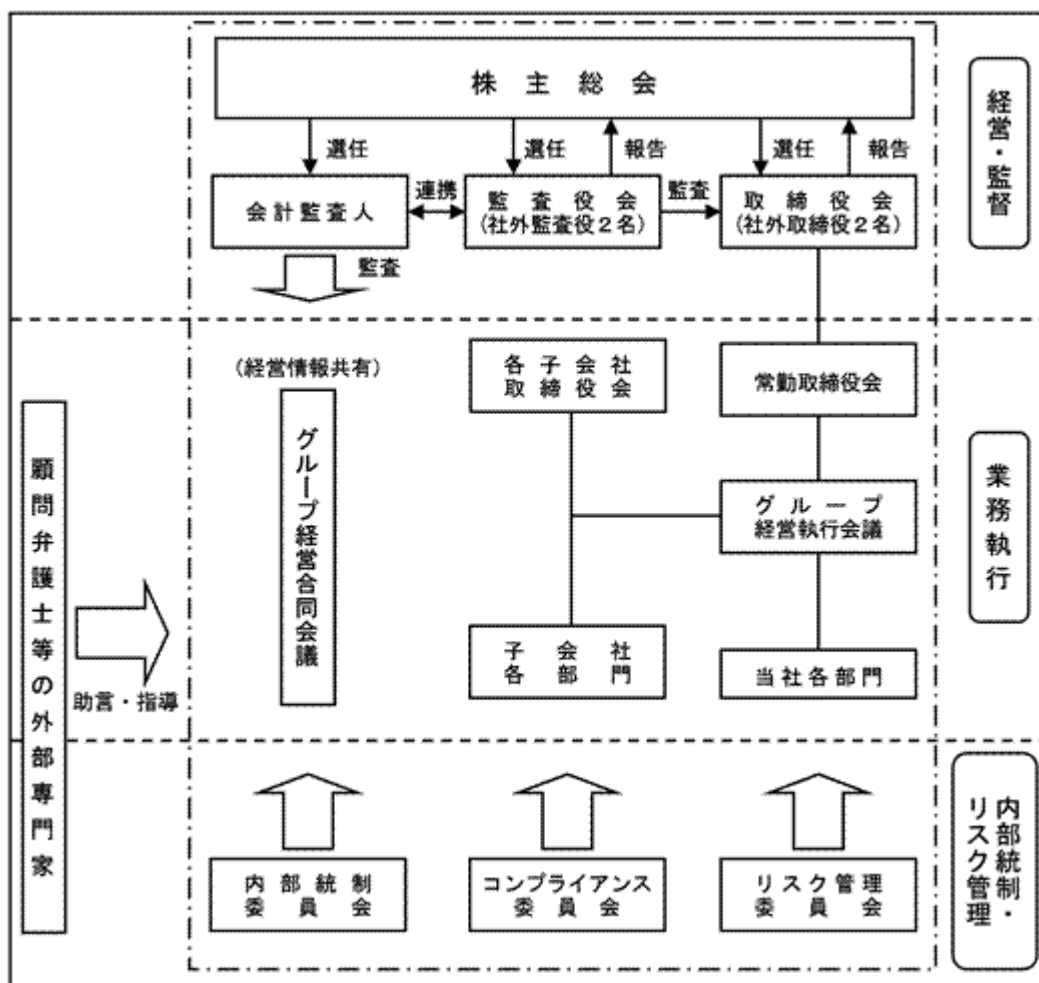
当社グループは、経営の意思決定のプロセスを明確にし経営の透明性を高めること、グループ経営の推進を目的に経営管理体制の整備に取り組んでおります。平成18年度にコーポレート・ガバナンス体制の充実に向けて組織・機関の見直しをおこない、経営管理体制は以下ようになっております。

- 1)取締役会は、経営の基本方針と戦略の決定等業務執行に関する重要事項を決定し、取締役の職務の執行を監督します。定時取締役会を毎月1回開催する他、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。
- 2)常勤取締役会は、取締役会の付議事項の事前審議、当社グループの業務執行の決定および業務執行の統制・監督をおこなう機関で、毎月1回以上開催しております。
- 3)グループ経営執行会議は、当社グループの経営執行上の重要な戦略、方針、課題等を審議する機関で、毎月1回以上開催しております。
- 4)グループ経営合同会議は、当社グループの経営執行上の重要な方針、戦略、課題等を共有するための情報伝達を目的として、3ヵ月に1回開催しております。

なお、当社は監査役制度を採用しております。

#### (ロ) 会社の機関・内部統制の関係

会社の機関・内部統制の関係は以下のとおりであります。



(八) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備について、取締役会において次のとおり決議しております。

1) 取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(a) 当社は、社訓「正直 信用 和」を経営の根幹に置き、「缶詰は中身が見えないからこそ正直者がつくらなければならない」という信念のもと遵法経営に徹しており、この経営理念に根差した倫理観、価値観と遵法精神に基づく企業風土を醸成している。取締役は経営判断においてもこの企業風土を尊重しなければならない。

(b) 当社は、機会あるごとに法令遵守や公正な会社運営の徹底をはかっているが、役職員一人ひとりがより確実に実行できるようにするため「アラハタ行動規範」を制定し、取締役はこれを遵守する。

(c) 取締役会については取締役会規則により、毎月1回これを開催することを原則とし、その他必要に応じて随時開催して取締役間の意思疎通をはかるとともに相互に業務執行を監督し、また、必要に応じて外部の専門家を起用し、法令・定款違反行為を未然に防止する。

2) 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

(a) 取締役は、その職務の執行に係る次の文書（電磁的記録を含む）およびその関連資料等について、それぞれの担当職務に従い、会社情報取扱規程および書類取扱規程等の社内規定に基づいて適切に保管・管理する。

- ・株主総会議事録
- ・取締役会議事録
- ・常勤取締役会、グループ経営執行会議、その他の重要会議議事録
- ・計算書類
- ・取締役を決策者とする稟議書
- ・その他、取締役の職務の執行に関する重要な文書

(b) 取締役および監査役は、常時、これらの文書を閲覧できるものとする。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理に関する体制を整備するため、リスク管理規程を制定し、代表取締役を委員長とするリスク管理委員会においてグループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理するとともに、危機管理マニュアルを作成し、リスクカテゴリー毎の責任部署を定め、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備する。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(a) 取締役の職務の効率性を確保するため、組織規程および業務分掌規程を制定するとともに、決裁基準表を定め、それぞれの責任範囲と決裁手続きを明確にすることにより、適正かつ効率的に職務が行われる体制を整備する。

(b) 各部門間の有効な連携を確保するため、全社的な重要事項について審議・検討するグループ経営執行会議を有効活用し、迅速な意思決定と機動的な業務執行をはかる。

5) 使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(a) 役職員が法令・定款および社訓・社是を遵守した行動をとるための「アラハタ行動規範」を制定し、周知徹底をはかる。また、法令・定款等に適合した企業行動・組織運営を行うための体制を整備するため、コンプライアンス規程を制定し、代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会においてグループ全体のコンプライアンスへの取り組みを推進し、役職員に対するコンプライアンス教育を行う。

(b) コンプライアンス上の問題の未然防止および早期発見と適正な処置を行うため、内部通報制度「アラハタグループ コンプライアンス110番」を設け、通報・相談窓口を社内と社外に複数設置することにより、情報の確保と適切かつ迅速な対応に努める。

6) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(a) グループ経営執行会議は、アラハタグループの経営執行上の重要な戦略、方針、課題を審議し、全体最適化の視点から方向付けを行う。また、グループ経営合同会議は、アラハタグループの経営執行上の重要な経営方針、戦略、課題を共有するための情報伝達を行う。

(b) アラハタグループにおける業務の適正を確保するため、経営理念や行動規範をグループ共通のものとするとともに、コンプライアンス、リスク管理に関する社内体制および規程等については、アラハタグループ全社を対象として組織横断的に運用・管理を行う。

(c) 全ての子会社に対して、各社ごとに当社の取締役から責任担当を定め、業務執行の総括的な管理および監督を行う。

7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項

監査役の職務を補助する専任の担当部署または担当者は設置しない。ただし、監査役は、職務の執行に必要な場合は、適宜、使用人に監査役の職務の遂行の補助を委嘱することとする。



- 8) 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項  
 監査役より、監査業務の補助に関する委嘱を受けた使用人は、その委嘱事項に関して、取締役および上司等の指揮命令その他の制約を受けない。
- 9) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制  
 (a) 監査役は取締役会およびその他の重要な会議体に出席する権限を有し、取締役および使用人は、当該会議においてその担当する業務の執行状況等に関する報告を行う。  
 (b) 取締役および使用人は、次に定める事項を監査役に対し随時報告する。また、監査役から当社または子会社の業務および財産の状況に関する報告を求められた場合は、要請に応じて速やかに報告を行う。  
 ・株主総会に付議される決議議案の内容  
 ・会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項  
 ・重大な法令・定款違反  
 ・経営状況に関する重要な事項  
 ・内部通報制度の運用状況および通報内容  
 ・その他、コンプライアンスおよびリスク管理上重要な事項
- 10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
 (a) 代表取締役は監査役会に対して、業務執行取締役および重要な使用人からヒヤリングを実施する機会を提供する。  
 (b) 監査役は、代表取締役と定期的に意見交換会を開催するとともに、監査法人からは監査計画および監査結果について報告および説明を受け、情報交換を行うなど連携をはかる。また、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会などの内部統制に関与する社内組織および内部監査部門は、監査役監査の実効性確保に係る各監査役の意見を十分に尊重しなければならない。

(二) 内部監査および監査役監査の状況

- 1) 内部監査につきましては、当社グループ全体を対象として、監査役と内部監査室（1名）が協力して監査を担当しております。
- 2) 監査役監査につきましては、監査方針および監査計画等に従い、取締役会等の重要会議への出席、重要書類の閲覧、業務および財産の状況の調査などを実施して、取締役の職務につき厳正な監査をおこなっております。また、常勤監査役は、子会社監査役を兼任し、当社グループ各社の監査をおこなっております。監査役は、会計監査人による監査に立ち会う他、会計監査人から監査計画および監査結果について報告および説明を受け、情報交換をおこなうなど、連携をはかっております。

(ホ) 会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、定期的な会計監査を受けるとともに、通常の会計監査の一環として経営および組織的な問題等において適宜アドバイスを受けております。

・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 高橋秀法	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 櫻井 均	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 阿部純也	新日本有限責任監査法人

(注) 継続監査年数については、全員7年以下であるため、記載を省略しております。

上記の3名の公認会計士に加え、その補助者として公認会計士3名とその他7名があり、合計13名が会計監査業務に携わっております。

(ヘ) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の非常勤の社外取締役（鈴木 豊、星川 稔）および非常勤の社外監査役（中島 周、石黒俊一郎）は、その他の関係会社である株式会社中島董商店および（または）キューピー株式会社の役員であります。株式会社の中島董商店は、当社議決権の19.7%を、キューピー株式会社は当社議決権の16.2%（間接所有分0.4%を含む）を保有しており、当社とキューピー株式会社の間には製品の継続的売買取引などがあります。

## リスク管理体制の整備の状況

当社グループでは、リスク管理に関する体制を整備するため、リスク管理規程を制定し、代表取締役を委員長とするリスク管理委員会においてグループ全体のリスクを網羅的・総合的に管理するとともに、危機管理マニュアルを作成し、リスクカテゴリー毎の責任部署を定め、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備しております。

なお、当社グループのリスク管理に関する基本方針は、以下のとおりであります。

- 1) 会社は、事業を取り巻くさまざまなリスクを予見し、そのリスクがもたらす損失を予防するための対策や、万一損失が発生した場合の事故処理対策などを効果的・効率的に講じることによって、事業の継続・安定的な発展を確保していく。
- 2) 製品・サービスの品質と安全性の確保を最優先に、利害関係者（お客様、お取引先、株主・投資家、従業員、地域・社会、地球環境等）の利益阻害要因の除去・軽減に努める。
- 3) お客様の生命と健康に重大な影響を与える可能性がある食品の製造を中心とした事業を担う者として、その社会的責任を自覚し、「アヲハタ行動規範」に基づき行動する。

## 役員報酬の内容

区分	支給人員（人）	報酬等の額（百万円）
取締役 （うち社外取締役）	8 (2)	94 (8)
監査役 （うち社外監査役）	3 (2)	29 (15)
合計 （うち社外役員）	11 (4)	123 (24)

（注）1．取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2．上記の報酬等の総額には、以下のものが含まれております。

- ・当事業年度に係る役員賞与引当金繰入額 3百万円（社外取締役を除く取締役6名に対し3百万円）

## 取締役会にて決定できる株主総会決議事項

## （イ）自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等による自己株式の取得をすることを目的とするものであります。

## （ロ）剰余金の中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、4月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元をおこなうことを目的とするものであります。

## 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

## 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨および累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営をおこなうことを目的とするものであります。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	29	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	29	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、当社の規模・業務の特性等を勘案したうえで決定することとしております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年11月1日から平成20年10月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年11月1日から平成21年10月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年11月1日から平成20年10月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年11月1日から平成21年10月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年11月1日から平成20年10月31日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成19年11月1日から平成20年10月31日まで）の財務諸表ならびに当連結会計年度（平成20年11月1日から平成21年10月31日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成20年11月1日から平成21年度10月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	175,121	240,361
受取手形及び売掛金	3,204,668	<sup>2</sup> 3,311,084
たな卸資産	3,975,916	-
商品及び製品	-	1,105,893
仕掛品	-	40,643
原材料及び貯蔵品	-	2,370,331
繰延税金資産	143,216	166,441
その他	100,491	53,249
貸倒引当金	16,783	16,943
流動資産合計	7,582,631	7,271,062
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,112,202	5,173,370
減価償却累計額	3,199,714	3,331,820
建物及び構築物(純額)	<sup>1</sup> 1,912,488	<sup>3</sup> 1,841,549
機械装置及び運搬具	2,885,353	3,144,351
減価償却累計額	2,032,008	2,242,753
機械装置及び運搬具(純額)	853,344	<sup>3</sup> 901,597
土地	<sup>1</sup> 1,324,662	1,324,662
その他	448,033	465,880
減価償却累計額	370,993	394,116
その他(純額)	77,040	<sup>3</sup> 71,763
有形固定資産合計	4,167,536	4,139,572
無形固定資産		
ソフトウェア	52,318	56,570
その他	17,473	17,451
無形固定資産合計	69,792	74,022
投資その他の資産		
投資有価証券	396,936	400,873
繰延税金資産	144,973	154,491
その他	120,230	130,755
貸倒引当金	5,099	5,406
投資その他の資産合計	657,040	680,713
固定資産合計	4,894,369	4,894,308
資産合計	12,477,000	12,165,371

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,450,622	2,353,366
短期借入金	1,105,900	160,000
未払法人税等	140,836	255,040
賞与引当金	245,452	267,878
役員賞与引当金	3,153	5,764
その他	427,415	540,817
流動負債合計	4,373,379	3,582,866
固定負債		
繰延税金負債	1,096	1,864
退職給付引当金	300,224	323,250
その他	84,996	81,358
固定負債合計	386,317	406,473
負債合計	4,759,696	3,989,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	644,400	644,400
資本剰余金	714,581	714,594
利益剰余金	6,179,606	6,619,201
自己株式	12,225	12,715
株主資本合計	7,526,363	7,965,480
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75,714	74,480
繰延ヘッジ損益	294	2,666
評価・換算差額等合計	75,420	71,813
少数株主持分	115,519	138,737
純資産合計	7,717,303	8,176,031
負債純資産合計	12,477,000	12,165,371

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
売上高	20,327,124	19,661,816
売上原価	17,142,204	<sup>3</sup> 16,396,624
売上総利益	3,184,919	3,265,192
販売費及び一般管理費	<sup>1, 2</sup> 2,264,234	<sup>1, 2</sup> 2,342,209
営業利益	920,685	922,983
営業外収益		
受取利息	338	280
受取配当金	4,559	4,595
受取賃貸料	25,490	24,824
その他	8,490	8,286
営業外収益合計	38,878	37,986
営業外費用		
支払利息	15,364	9,261
賃貸費用	14,248	13,160
固定資産除却損	8,801	11,100
その他	5,281	2,390
営業外費用合計	43,696	35,913
経常利益	915,867	925,056
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,142	-
投資有価証券売却益	4,461	-
補助金収入	-	<sup>4</sup> 27,546
特別利益合計	7,604	27,546
特別損失		
投資有価証券評価損	1,200	4,669
ゴルフ会員権売却損	4,677	-
貸倒引当金繰入額	400	-
固定資産圧縮損	-	<sup>5</sup> 27,546
特別損失合計	6,277	32,216
税金等調整前当期純利益	917,194	920,387
法人税、住民税及び事業税	267,200	385,745
法人税等調整額	88,061	29,644
法人税等合計	355,262	356,100
少数株主利益	5,975	24,817
当期純利益	555,957	539,468

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	644,400	644,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	644,400	644,400
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	714,581	714,581
当期変動額		
自己株式の処分	-	12
当期変動額合計	-	12
当期末残高	714,581	714,594
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	5,716,650	6,179,606
当期変動額		
剰余金の配当	93,000	99,874
当期純利益	555,957	539,468
当期変動額合計	462,956	439,594
当期末残高	6,179,606	6,619,201
<b>自己株式</b>		
前期末残高	10,449	12,225
当期変動額		
自己株式の取得	1,775	531
自己株式の処分	-	41
当期変動額合計	1,775	490
当期末残高	12,225	12,715
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,065,182	7,526,363
当期変動額		
剰余金の配当	93,000	99,874
当期純利益	555,957	539,468
自己株式の取得	1,775	531
自己株式の処分	-	53
当期変動額合計	461,181	439,116
当期末残高	7,526,363	7,965,480



	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	103,489	75,714
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,774	1,234
当期変動額合計	27,774	1,234
当期末残高	75,714	74,480
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	31	294
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	325	2,372
当期変動額合計	325	2,372
当期末残高	294	2,666
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	103,520	75,420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,100	3,606
当期変動額合計	28,100	3,606
当期末残高	75,420	71,813
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	111,977	115,519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,541	23,217
当期変動額合計	3,541	23,217
当期末残高	115,519	138,737
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,280,681	7,717,303
当期変動額		
剰余金の配当	93,000	99,874
当期純利益	555,957	539,468
自己株式の取得	1,775	531
自己株式の処分	-	53
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,558	19,610
当期変動額合計	436,622	458,727
当期末残高	7,717,303	8,176,031

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	917,194	920,387
減価償却費	478,629	470,297
賞与引当金の増減額（ は減少）	3,669	22,426
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	1,512	2,611
退職給付引当金の増減額（ は減少）	76,361	23,026
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,742	467
受取利息及び受取配当金	4,897	4,875
支払利息	15,364	9,261
固定資産圧縮損	-	27,546
有形固定資産除却損	8,801	11,100
投資有価証券売却損益（ は益）	4,461	-
投資有価証券評価損益（ は益）	1,200	4,669
ゴルフ会員権売却損益（ は益）	4,677	-
補助金収入	-	27,546
売上債権の増減額（ は増加）	219,982	106,416
たな卸資産の増減額（ は増加）	299,576	459,048
仕入債務の増減額（ は減少）	220,101	97,255
その他の流動資産の増減額（ は増加）	15,442	13,192
その他の流動負債の増減額（ は減少）	24,949	45,810
その他	10,868	18,421
小計	1,012,151	1,755,329
利息及び配当金の受取額	4,897	4,875
利息の支払額	15,536	8,945
役員退職慰労金の支払額	101,975	3,525
法人税等の支払額	305,678	253,609
その他	16,586	17,228
営業活動によるキャッシュ・フロー	610,445	1,511,353
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	546,477	353,596
無形固定資産の取得による支出	13,717	24,089
有形固定資産の売却による収入	770	142
投資有価証券の取得による支出	551	10,562
投資有価証券の売却による収入	5,346	-
その他	11,449	11,458
投資活動によるキャッシュ・フロー	566,079	399,564
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	70,000	940,000
長期借入金の返済による支出	15,720	5,900
自己株式の取得による支出	1,775	490
自己株式の売却による収入	-	12
配当金の支払額	93,581	98,548
少数株主への配当金の支払額	2,400	1,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,477	1,046,525
現金及び現金同等物に係る換算差額	74	23
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	814	65,239
現金及び現金同等物の期首残高	174,306	175,121
現金及び現金同等物の期末残高	175,121	240,361

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p>	<p>子会社 8 社をすべて連結しております。</p> <p>1. 株式会社エイエフシイ            2. 株式会社アヲハタ興産            3. 株式会社アヲハタエフエムサプライ            4. 芸南食品株式会社            5. 東北アヲハタ株式会社            6. レインボー食品株式会社            7. テクノエイド株式会社            8. 株式会社ビーエフ情報サービス</p> <p>非連結子会社および関連会社はありません。</p> <p>すべての連結子会社の決算日は9月30日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から10月31日の間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>1. その他有価証券            時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）            時価のないもの            移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ            時価法            ヘッジ取引についてはヘッジ会計によっております。</p>	<p>子会社 6 社をすべて連結しております。</p> <p>1. 株式会社エイエフシイ            2. 株式会社アヲハタ興産            3. 芸南食品株式会社            4. 東北アヲハタ株式会社            5. レインボー食品株式会社            6. テクノエイド株式会社</p> <p>なお、株式会社アヲハタエフエムサプライおよび株式会社ビーエフ情報サービスは、当連結会計年度において当社と合併したため連結の範囲から除外しておりますが、合併時点までの損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書は連結しております。</p> <p>前連結会計年度に同じであります。</p> <p>前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>1. 満期保有目的の債券            原価法            2. その他有価証券            時価のあるもの            前連結会計年度に同じであります。</p> <p>時価のないもの            前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(ロ) デリバティブ            前連結会計年度に同じであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
	<p>(ハ) たな卸資産                      主として移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(ハ) たな卸資産                      主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。                      （会計処理の変更）                      通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。                      これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ9,434千円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産</p> <p>平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産</p> <p>建物(建物附属設備を除く)のうち、平成10年4月1日以後に取得したものについては、旧定額法によっております。</p> <p>上記以外の有形固定資産については、旧定率法によっております。</p> <p>平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産</p> <p>建物(建物附属設備を除く)については定額法、建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～60年                      機械装置及び運搬具 2年～17年                      (追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産</p> <p>建物(建物附属設備を除く)のうち、平成10年4月1日以後に取得したものについては、旧定額法によっております。</p> <p>上記以外の有形固定資産については、旧定率法によっております。</p> <p>平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産</p> <p>建物(建物附属設備を除く)については定額法、建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～60年                      機械装置及び運搬具 2年～17年                      (追加情報)</p> <p>当社および連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度税制改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より、一部の減価償却資産について耐用年数の見直しをおこなっております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ36,641千円増加しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>前連結会計年度に同じであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ハ) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過年度の貸倒実績率を基礎とした貸倒見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給対象期間基準を基礎に将来の支給見込額を加味して計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(ハ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計処理の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これにより営業利益、経常利益、および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(二) 長期前払費用 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 前連結会計年度に同じであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>(二) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>各連結会計年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ) 役員退任慰労引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および連結子会社は、従来、役員退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退任慰労引当金として計上しておりましたが、平成19年10月22日開催の当社取締役会において、当社グループの役員退任慰労金制度の廃止を決議し、各社開催の定時株主総会において、役員退任慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた退任慰労金を役員退任時に支給することを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度末においては、役員退任慰労金の未払額を、固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(二) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>各連結会計年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>           <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引  ヘッジ対象 外貨建輸入仕入取引</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 輸入原材料の購入価格の安定をはかるため、為替予約取引を利用しており、将来購入する輸入原材料の範囲で為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性の評価の方法 管理手続は社内の管理規程に基づいておこない、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれん及び負ののれんは、原則として発生時より5年間で均等償却し、僅少なものは発生時に損益として処理しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 前連結会計年度に同じであります。  ヘッジ対象 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 輸入原材料等の購入価格の安定をはかるため、為替予約取引を利用しており、将来購入する輸入原材料等の範囲で為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性の評価の方法 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>消費税等の会計処理方法 前連結会計年度に同じであります。  前連結会計年度に同じであります。</p> <p>のれんは、その効果が発現すると見込まれる期間で均等償却しております。  前連結会計年度に同じであります。</p>



【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「たな卸資産処分損」(当連結会計年度1,640千円)については、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,189,761千円、51,434千円、2,734,720千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)																										
<p>1 .</p> <p>1 . 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">89,558千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">26,672千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">116,231千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,900千円</td> </tr> </table> <p>2 . 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>下記保証先の金融機関からの借入金に対して連帯保証しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">(保証先)</th> <th style="text-align: center;">(金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">杭州丘比食品有限公司</td> <td style="text-align: right;">10,028千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,028千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 .</p> <p>4 .</p>	担保資産		建物	89,558千円	土地	26,672千円	合計	116,231千円	担保付債務		1年以内返済予定の長期借入金	5,900千円	合計	5,900千円	(保証先)	(金額)	杭州丘比食品有限公司	10,028千円	合計	10,028千円	<p>1 .</p> <p>2 . 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>下記保証先の金融機関からの借入金に対して連帯保証しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">(保証先)</th> <th style="text-align: center;">(金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">杭州丘比食品有限公司</td> <td style="text-align: right;">2,496千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,496千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 .</p> <p>2 . 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 8,120千円</p> <p>4 .</p> <p>3 . 国庫補助金等(省エネルギー対策導入促進事業費補助金)を受領したことにより、建物及び構築物1,708千円、機械装置及び運搬具25,232千円、その他605千円を取得価額より直接減額しております。</p>	(保証先)	(金額)	杭州丘比食品有限公司	2,496千円	合計	2,496千円
担保資産																											
建物	89,558千円																										
土地	26,672千円																										
合計	116,231千円																										
担保付債務																											
1年以内返済予定の長期借入金	5,900千円																										
合計	5,900千円																										
(保証先)	(金額)																										
杭州丘比食品有限公司	10,028千円																										
合計	10,028千円																										
(保証先)	(金額)																										
杭州丘比食品有限公司	2,496千円																										
合計	2,496千円																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)																								
<p>1 .</p> <p>1 . 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="199 324 762 537"> <tr> <td>運送費及び保管料</td> <td>738,941千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>455,208千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>64,578千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>3,153千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>10,078千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>239,965千円</td> </tr> </table> <p>2 .</p> <p>2 . 研究開発費は239,965千円で、全額「一般管理費」に含まれております。</p> <p>3 .</p> <p>4 .</p> <p>5 .</p>	運送費及び保管料	738,941千円	給料手当	455,208千円	賞与引当金繰入額	64,578千円	役員賞与引当金繰入額	3,153千円	退職給付引当金繰入額	10,078千円	研究開発費	239,965千円	<p>1 .</p> <p>1 . 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="853 324 1417 537"> <tr> <td>運送費及び保管料</td> <td>732,859千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>437,532千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>82,240千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>5,764千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>46,125千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>273,191千円</td> </tr> </table> <p>2 .</p> <p>2 . 研究開発費は273,191千円で、全額「一般管理費」に含まれております。</p> <p>3 .</p> <p>3 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">9,434千円</p> <p>4 .</p> <p>4 . 補助金収入は、省エネルギー対策導入促進事業費補助金を交付されたものであります。</p> <p>5 .</p> <p>5 . 固定資産圧縮損は、上記 4の補助金収入を取得価額から直接減額した価額であります。</p>	運送費及び保管料	732,859千円	給料手当	437,532千円	賞与引当金繰入額	82,240千円	役員賞与引当金繰入額	5,764千円	退職給付引当金繰入額	46,125千円	研究開発費	273,191千円
運送費及び保管料	738,941千円																								
給料手当	455,208千円																								
賞与引当金繰入額	64,578千円																								
役員賞与引当金繰入額	3,153千円																								
退職給付引当金繰入額	10,078千円																								
研究開発費	239,965千円																								
運送費及び保管料	732,859千円																								
給料手当	437,532千円																								
賞与引当金繰入額	82,240千円																								
役員賞与引当金繰入額	5,764千円																								
退職給付引当金繰入額	46,125千円																								
研究開発費	273,191千円																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年11月1日至平成20年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,900,000	-	-	6,900,000
合計	6,900,000	-	-	6,900,000
自己株式				
普通株式(注)	10,805	1,178	-	11,983
合計	10,805	1,178	-	11,983

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,178株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年1月25日 定時株主総会	普通株式	48,224	7.00	平成19年10月31日	平成20年1月28日
平成20年6月11日 取締役会	普通株式	44,776	6.50	平成20年4月30日	平成20年7月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
 次のとおり、決議しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年1月28日 定時株主総会	普通株式	51,660	利益剰余金	7.50	平成20年10月31日	平成21年1月29日

当連結会計年度（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,900,000	-	-	6,900,000
合計	6,900,000	-	-	6,900,000
自己株式				
普通株式 (注) 1. 2	11,983	389	40	12,332
合計	11,983	389	40	12,332

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加389株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少40株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年1月28日 定時株主総会	普通株式	51,660	7.50	平成20年10月31日	平成21年1月29日
平成21年6月10日 取締役会	普通株式	48,214	7.00	平成21年4月30日	平成21年7月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年1月27日 定時株主総会	普通株式	48,213	利益剰余金	7.00	平成21年10月31日	平成22年1月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年10月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年10月31日現在)
現金及び預金勘定 175,121千円	現金及び預金勘定 240,361千円
現金及び現金同等物 175,121千円	現金及び現金同等物 240,361千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)				当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (借主側)			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	893,199	613,424	279,774	機械装置及び運搬具	667,982	539,044	128,937
その他の有形固定資産	6,429	6,108	321	ソフトウェア	6,327	6,116	210
ソフトウェア	6,327	4,851	1,476	合計	674,309	545,161	129,148
合計	905,956	624,383	281,572				
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 155,169千円 1年超 133,912千円 合計 289,081千円				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 99,837千円 1年超 34,074千円 合計 133,912千円 上記の他、転リース物件の未経過リース料期末残高相当額 1年内 881千円 1年超 1,096千円 合計 1,978千円			
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 205,532千円 減価償却費相当額 196,525千円 支払利息相当額 7,375千円				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 159,536千円 減価償却費相当額 152,424千円 支払利息相当額 4,127千円			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 前連結会計年度に同じであります。			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 前連結会計年度に同じであります。			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 前連結会計年度に同じであります。			

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
2. 転リース取引	(貸主側)
未経過受取リース料期末残高相当額	転リース物件の未経過リース料期末残高相当額
1年内	1年内
1,440千円	939千円
1年超	1年超
2,105千円	1,165千円
合計	合計
3,545千円	2,105千円
未経過支払リース料期末残高相当額	
1年内	
1,348千円	
1年超	
1,978千円	
合計	
3,326千円	



(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年10月31日)			当連結会計年度(平成21年10月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	76,822	206,204	129,382	87,299	212,846	125,547
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	76,822	206,204	129,382	87,299	212,846	125,547
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	22,486	18,977	3,508	12,572	10,942	1,629
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	22,486	18,977	3,508	12,572	10,942	1,629
合計		99,309	225,182	125,873	99,872	223,789	123,917

2. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)			当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
5,346	4,461	53	-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年10月31日)	当連結会計年度(平成21年10月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	-	10,000
(2) その他有価証券 非上場株式	171,753	167,084

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前連結会計年度(平成20年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券 社債	-	-	10,000	-
合計	-	-	10,000	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

(1) 取引の内容

当社グループは、為替予約取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは、将来購入する輸入原材料の範囲で為替予約取引を利用することとしており、投機目的のためのデリバティブ取引はおこなわない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社グループは、原材料の購入価格の安定化をはかるため為替予約取引をおこなっており、デリバティブ取引を利用したヘッジ会計の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している為替予約取引は、為替変動によるリスクを有しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引についての基本方針および取引は、「デリバティブ取引に関する取扱規則」に従っておこない、取締役および関連する部門責任者からなる為替委員会において、協議・決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

(1) 取引の内容

当社グループは、為替予約取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは、将来購入する輸入原材料等の範囲で為替予約取引を利用することとしており、投機目的のためのデリバティブ取引はおこなわない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社グループは、原材料等の購入価格の安定化をはかるため為替予約取引をおこなっており、デリバティブ取引を利用したヘッジ会計の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している為替予約取引は、為替変動によるリスクを有しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引についての基本方針および取引は、「デリバティブ取引に関する取扱規則」に従っておこない、取締役および関連する部門責任者からなる為替委員会において、協議・決定しております。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付に係る会計基準に準拠した退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、平成21年5月1日付で適格退職年金制度および退職一時金制度を廃止して、確定給付企業年金制度へ移行しました。また、従業員の退職等に際して、退職給付に係る会計基準に準拠した退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>																																												
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成20年10月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,584,430千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,076,830</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">507,600</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">207,376</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 ( + + )</td> <td style="text-align: right;">300,224</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right;">300,224</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,584,430千円	年金資産	1,076,830	<hr/>		未積立退職給付債務( + )	507,600	未認識数理計算上の差異	207,376	未認識過去勤務債務	-	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額 ( + + )	300,224	前払年金費用	-	<hr/>		退職給付引当金( - )	300,224	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成21年10月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,717,871千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,083,852</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">634,018</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">182,825</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">127,943</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 ( + + )</td> <td style="text-align: right;">323,250</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right;">323,250</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,717,871千円	年金資産	1,083,852	<hr/>		未積立退職給付債務( + )	634,018	未認識数理計算上の差異	182,825	未認識過去勤務債務	127,943	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額 ( + + )	323,250	前払年金費用	-	<hr/>		退職給付引当金( - )	323,250
退職給付債務	1,584,430千円																																												
年金資産	1,076,830																																												
<hr/>																																													
未積立退職給付債務( + )	507,600																																												
未認識数理計算上の差異	207,376																																												
未認識過去勤務債務	-																																												
<hr/>																																													
連結貸借対照表計上額純額 ( + + )	300,224																																												
前払年金費用	-																																												
<hr/>																																													
退職給付引当金( - )	300,224																																												
退職給付債務	1,717,871千円																																												
年金資産	1,083,852																																												
<hr/>																																													
未積立退職給付債務( + )	634,018																																												
未認識数理計算上の差異	182,825																																												
未認識過去勤務債務	127,943																																												
<hr/>																																													
連結貸借対照表計上額純額 ( + + )	323,250																																												
前払年金費用	-																																												
<hr/>																																													
退職給付引当金( - )	323,250																																												
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成19年11月1日至平成20年10月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">82,725千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">34,564</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">20,668</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11,024</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 ( + + + + )</td> <td style="text-align: right;">107,646</td> </tr> </table>	勤務費用	82,725千円	利息費用	34,564	期待運用収益	20,668	数理計算上の差異の費用処理額	11,024	過去勤務債務の費用処理額	-	<hr/>		退職給付費用 ( + + + + )	107,646	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成20年11月1日至平成21年10月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">82,721千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">36,456</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">16,152</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">30,836</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,736</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 ( + + + + )</td> <td style="text-align: right;">140,598</td> </tr> </table>	勤務費用	82,721千円	利息費用	36,456	期待運用収益	16,152	数理計算上の差異の費用処理額	30,836	過去勤務債務の費用処理額	6,736	<hr/>		退職給付費用 ( + + + + )	140,598																
勤務費用	82,725千円																																												
利息費用	34,564																																												
期待運用収益	20,668																																												
数理計算上の差異の費用処理額	11,024																																												
過去勤務債務の費用処理額	-																																												
<hr/>																																													
退職給付費用 ( + + + + )	107,646																																												
勤務費用	82,721千円																																												
利息費用	36,456																																												
期待運用収益	16,152																																												
数理計算上の差異の費用処理額	30,836																																												
過去勤務債務の費用処理額	6,736																																												
<hr/>																																													
退職給付費用 ( + + + + )	140,598																																												
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.2 %</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5 %</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	割引率	2.2 %	期待運用収益率	1.5 %	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.2 %</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5 %</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>前連結会計年度に同じであります。</p>	割引率	2.2 %	期待運用収益率	1.5 %	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年																										
割引率	2.2 %																																												
期待運用収益率	1.5 %																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																																												
割引率	2.2 %																																												
期待運用収益率	1.5 %																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
過去勤務債務の処理年数	10年																																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>流動の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">13,529千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">99,162</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">10,086</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,146</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144,925</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,708</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,708</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143,216</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">121,290</td> </tr> <tr> <td>未払役員退任慰労金</td> <td style="text-align: right;">33,899</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">57,202</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">212,392</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">17,848</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194,544</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">327</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">50,339</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,667</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143,877</td> </tr> </table>	未払事業税	13,529千円	賞与引当金	99,162	たな卸資産	10,086	その他	22,146	繰延税金資産合計	144,925	その他	1,708	繰延税金負債合計	1,708	繰延税金資産の純額	143,216	退職給付引当金	121,290	未払役員退任慰労金	33,899	その他	57,202	繰延税金資産小計	212,392	評価性引当額	17,848	繰延税金資産合計	194,544	特別償却準備金	327	その他有価証券評価差額金	50,339	繰延税金負債合計	50,667	繰延税金資産の純額	143,877	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>流動の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">22,037千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">108,222</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">10,305</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25,875</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166,441</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166,441</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">130,593</td> </tr> <tr> <td>未払役員退任慰労金</td> <td style="text-align: right;">32,475</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">58,328</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">221,396</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">19,169</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">202,227</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">49,436</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,600</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,626</td> </tr> </table>	未払事業税	22,037千円	賞与引当金	108,222	たな卸資産	10,305	その他	25,875	繰延税金資産合計	166,441	繰延税金資産の純額	166,441	退職給付引当金	130,593	未払役員退任慰労金	32,475	その他	58,328	繰延税金資産小計	221,396	評価性引当額	19,169	繰延税金資産合計	202,227	特別償却準備金	163	その他有価証券評価差額金	49,436	繰延税金負債合計	49,600	繰延税金資産の純額	152,626
未払事業税	13,529千円																																																																				
賞与引当金	99,162																																																																				
たな卸資産	10,086																																																																				
その他	22,146																																																																				
繰延税金資産合計	144,925																																																																				
その他	1,708																																																																				
繰延税金負債合計	1,708																																																																				
繰延税金資産の純額	143,216																																																																				
退職給付引当金	121,290																																																																				
未払役員退任慰労金	33,899																																																																				
その他	57,202																																																																				
繰延税金資産小計	212,392																																																																				
評価性引当額	17,848																																																																				
繰延税金資産合計	194,544																																																																				
特別償却準備金	327																																																																				
その他有価証券評価差額金	50,339																																																																				
繰延税金負債合計	50,667																																																																				
繰延税金資産の純額	143,877																																																																				
未払事業税	22,037千円																																																																				
賞与引当金	108,222																																																																				
たな卸資産	10,305																																																																				
その他	25,875																																																																				
繰延税金資産合計	166,441																																																																				
繰延税金資産の純額	166,441																																																																				
退職給付引当金	130,593																																																																				
未払役員退任慰労金	32,475																																																																				
その他	58,328																																																																				
繰延税金資産小計	221,396																																																																				
評価性引当額	19,169																																																																				
繰延税金資産合計	202,227																																																																				
特別償却準備金	163																																																																				
その他有価証券評価差額金	49,436																																																																				
繰延税金負債合計	49,600																																																																				
繰延税金資産の純額	152,626																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>重要な差異がないため、記載は省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>重要な差異がないため、記載は省略しております。</p>																																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)

共通支配下の取引等

・連結子会社との吸収合併について

当社は、平成21年10月1日に100%子会社2社を以下のとおり吸収合併しました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社アヲハタエフエムサプライ	株式会社ビーエフ情報サービス
事業の内容	農水産加工品の販売	コンピュータによる情報提供、 計算の受託ならびに保守管理他

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする簡易合併

(3) 結合後企業の名称

アヲハタ株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループを取り巻く経営環境の変化に対応し、営業部門の集約化と経営資源の集中を進めることにより、グループ経営の効率化をはかることを目的としておこなったものであります。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をおこなっております。

・連結子会社との吸収分割について

当社は平成21年10月1日に100%子会社1社を以下のとおり吸収分割しました。

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 株式会社アヲハタ興産の不動産賃貸事業

事業の内容 事務所等の賃貸

(2) 企業結合の法的形式

株式会社アヲハタ興産を分割会社とし、当社を承継会社とする簡易吸収分割

(3) 結合後企業の名称

変更ありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

経営資源の集中を進めることにより、グループ経営の効率化をはかることを目的としておこなったものであります。

2. 実施した会計処理の概要

本分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をおこなっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)

食品事業の売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)

食品事業の売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店はないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店はないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年11月1日至平成20年10月31日）

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 主要株主 (会社等)	株式会社中 島董商店	東京都 渋谷区	50,000	各種加 工食品 の仕入 および 販売	直接 19.7%	兼任 4人	製品 の 販売	製品の販売	4,638,840	売掛金	898
その他の 関係会社 主要株主 (会社等)	キューピー 株式会社	東京都 渋谷区	24,104,140	各種加 工食品 の製造 販売	直接15.8% 間接 0.4%	兼任 2人	製品 の 販売	製品の販売	9,985,411	売掛金	2,479,253

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

(2)役員及び個人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等(当該 会社等の子会 社を含む)	株式会社 董花 (注1)	東京都 渋谷区	1,800,000	不動産賃貸業 ・リース業	なし	なし	経費 取引	リース料	34,282	未払金	-
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等(当該 会社等の子会 社を含む)	株式会社 トウ・ア ドキュー ビー (注1)	東京都 渋谷区	4,000	サービス業	なし	なし	経費 取引	経費	1,557	未払金	-
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等(当該 会社等の子会 社を含む)	株式会社 ミナト商 会 (注1)	東京都 港区	10,500	酒類・食品卸 売業	なし	なし	材料の 仕入	材料の仕入	1,122	買掛金	-
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等(当該 会社等の子会 社を含む)	株式会社 トウ・ソ リュウ ションズ (注2)	東京都 新宿区	90,000	コンピュ ーターシス テムの企画、開発、 販売、保守お よび運用支援	なし	なし	経費 取引	経費	9,975	未払金	242

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

全ての取引については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

3. (注1) 当社監査役 中島 周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の100.0%を直接保有しております。

(注2) 当社監査役 中島 周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の80.0%を直接保有しております。



当連結会計年度（自平成20年11月1日至平成21年10月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号平成18年10月17日）および「関連当事者の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

#### 関連当事者との取引

##### 1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

###### (1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 主要株主 (会社等)	キューピー 株式会社	東京都 渋谷区	24,104,140	各種加工 食品の製 造販売	直接15.8% 間接 0.4%	製品の販売 役員の兼任	製品の販売	14,236,510	売掛金	2,321,127

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

###### (2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等(当該 会社等の子会 社を含む)	株式会社 重花 (注1)	東京都 渋谷区	1,800,000	不動産賃貸業 ・リース業	なし	経費取引	リース料	32,993	未払金	-
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等(当該 会社等の子会 社を含む)	株式会社 トウ・ア ドキュー ビー (注1)	東京都 渋谷区	4,000	サービス業	なし	製品の販売	製品の販売	10,001	売掛金	638
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等(当該 会社等の子会 社を含む)	株式会社 トウ・ソ リュウ ションズ (注2)	東京都 新宿区	90,000	コンピュー ターシステ ムの企画、開 発、販売、保 守および運 用支援	なし	経費取引	経費	12,217	未払金	1,636

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

全ての取引については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

3. (注1) 当社監査役 中島 周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の100.0%を直接保有しております。

(注2) 当社監査役 中島 周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の80.0%を直接保有しております。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社 トウ・アドキュー ピー (注1)	東京都 渋谷区	4,000	サービス業	なし	商品の仕入	商品の仕入	14,388	買掛金	482
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社 ミナト商 会 (注1)	東京都 港区	10,500	酒類・食品卸 売業	なし	商品の販売およ び仕入	商品の販売	127,905	売掛金	27,952
							商品の仕入	21,470	買掛金	3,045
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社 トウ・ソ リュー ションズ (注2)	東京都 新宿区	90,000	コンピュ ーターシス テム の企画、開発、 販売、保守お よび運用支援	なし	経費取引	経費	27,318	未払金	2,253

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

全ての取引については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

3. (注1) 当社監査役 中島 周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の100.0%を直接保有しております。

(注2) 当社監査役 中島 周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の80.0%を直接保有しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
1株当たり純資産額 1,103円62銭	1株当たり純資産額 1,166円91銭
1株当たり当期純利益金額 80円71銭	1株当たり当期純利益金額 78円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
当期純利益(千円)	555,957	539,468
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	555,957	539,468
期中平均株式数(株)	6,888,608	6,887,801

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
該当事項はありません。	前連結会計年度に同じであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,100,000	160,000	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,900	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	1,105,900	160,000	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年11月1日 至平成21年1月31日	第2四半期 自平成21年2月1日 至平成21年4月30日	第3四半期 自平成21年5月1日 至平成21年7月31日	第4四半期 自平成21年8月1日 至平成21年10月31日
売上高(千円)	4,577,924	5,457,896	4,807,436	4,818,558
税金等調整前四半期純 利益金額(千円)	138,564	362,829	269,398	149,594
四半期純利益金額(千 円)	63,925	224,459	160,210	90,872
1株当たり四半期純利 益金額(円)	9.28	32.59	23.26	13.19

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	151,741	225,628
受取手形	42,812	<sup>2</sup> 48,000
売掛金	<sup>1</sup> 3,191,792	<sup>1</sup> 3,325,845
製品	658,402	-
原材料	116,929	-
商品及び製品	-	610,478
仕掛品	37,207	16,306
貯蔵品	4,091	-
原材料及び貯蔵品	-	90,024
前払費用	7,671	8,262
繰延税金資産	84,464	104,654
関係会社短期貸付金	2,820,929	2,191,058
その他	<sup>1</sup> 92,559	<sup>1</sup> 77,859
貸倒引当金	30,700	28,200
流動資産合計	7,177,901	6,669,919
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,198,399	3,902,019
減価償却累計額	1,843,763	2,370,497
建物(純額)	1,354,636	1,531,521
構築物	405,837	480,362
減価償却累計額	292,691	372,975
構築物(純額)	113,146	<sup>3</sup> 107,386
機械及び装置	1,763,800	1,954,318
減価償却累計額	1,295,609	1,418,046
機械及び装置(純額)	468,190	<sup>3</sup> 536,271
車両運搬具	12,352	13,782
減価償却累計額	8,126	11,037
車両運搬具(純額)	4,225	2,744
工具、器具及び備品	352,933	376,065
減価償却累計額	307,284	330,293
工具、器具及び備品(純額)	45,648	<sup>3</sup> 45,772
土地	1,228,241	1,282,393
建設仮勘定	1,114	-
有形固定資産合計	3,215,203	3,506,088
無形固定資産		
借地権	4,561	4,561
ソフトウェア	2,690	56,543
その他	6,668	9,682
無形固定資産合計	13,921	70,787

	前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	82,054	100,571
関係会社株式	470,048	395,325
出資金	76,561	76,811
破産更生債権等	-	988
長期前払費用	1,773	848
繰延税金資産	94,398	108,929
差入保証金	1 86,308	30,076
会員権	5,400	5,400
貸倒引当金	4,800	5,406
投資その他の資産合計	811,744	713,545
固定資産合計	4,040,869	4,290,421
資産合計	11,218,770	10,960,341
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1 2,674,547	1 2,624,122
短期借入金	1,100,000	160,000
関係会社短期借入金	540,609	200,202
未払金	1 227,950	1 271,775
未払費用	23,971	28,832
未払法人税等	99,051	164,883
未払消費税等	28,204	30,193
預り金	11,296	9,947
賞与引当金	135,200	161,600
役員賞与引当金	1,050	4,151
流動負債合計	4,841,882	3,655,706
<b>固定負債</b>		
関係会社長期借入金	20,000	50,000
退職給付引当金	227,567	248,294
その他	76,814	77,788
固定負債合計	324,381	376,082
負債合計	5,166,264	4,031,789

	前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	644,400	644,400
資本剰余金		
資本準備金	714,563	714,563
その他資本剰余金	18	31
資本剰余金合計	714,581	714,594
利益剰余金		
利益準備金	127,890	127,890
その他利益剰余金		
特別償却準備金	483	241
別途積立金	4,000,000	4,350,000
繰越利益剰余金	514,527	1,043,926
利益剰余金合計	4,642,901	5,522,058
自己株式	12,225	12,715
株主資本合計	5,989,658	6,868,338
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62,848	60,214
評価・換算差額等合計	62,848	60,214
純資産合計	6,052,506	6,928,552
負債純資産合計	11,218,770	10,960,341

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
売上高	1 19,219,876	1 18,598,377
売上原価		
製品期首たな卸高	614,377	658,402
当期製品製造原価	1 7,086,210	1 6,867,273
当期製品仕入高	1 9,577,070	1 9,092,145
合計	17,277,659	16,617,821
製品期末たな卸高	658,402	5 610,478
他勘定振替高	2 2,971	2 8,521
製品売上原価	16,616,285	15,998,821
売上総利益	2,603,591	2,599,556
販売費及び一般管理費	3, 4 2,015,075	3, 4 2,086,458
営業利益	588,515	513,098
営業外収益		
受取利息	1 43,035	1 33,957
受取配当金	1 40,221	1 33,007
受取賃貸料	1 102,054	1 99,140
その他	4,983	4,440
営業外収益合計	190,295	170,545
営業外費用		
支払利息	19,014	11,867
賃貸費用	69,251	67,517
固定資産除却損	-	10,115
その他	6,201	319
営業外費用合計	94,467	89,819
経常利益	684,343	593,824
特別利益		
投資有価証券売却益	4,461	-
抱合せ株式消滅差益	-	597,676
補助金収入	-	6 27,546
貸倒引当金戻入額	-	8,080
特別利益合計	4,461	633,302
特別損失		
投資有価証券評価損	1,200	3,869
ゴルフ会員権売却損	4,677	-
貸倒引当金繰入額	400	-
固定資産圧縮損	-	7 27,546
特別損失合計	6,277	31,416
税引前当期純利益	682,528	1,195,710
法人税、住民税及び事業税	175,025	238,341
法人税等調整額	73,167	21,661
法人税等合計	248,193	216,679
当期純利益	434,335	979,031



【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)		当事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		5,336,794	75.3	5,184,718	75.7
労務費	1	731,280	10.3	693,526	10.1
経費	2	1,017,427	14.4	970,807	14.2
当期総製造費用		7,085,501	100.0	6,849,053	100.0
期首仕掛品たな卸高		38,559		37,207	
合計		7,124,061		6,886,260	
期末仕掛品たな卸高		37,207		16,306	
他勘定振替高	3	643		2,680	
当期製品製造原価		7,086,210		6,867,273	

(注記)

前事業年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)												
1. 原価計算の方法 組別実際総合原価計算によっております。	1. 原価計算の方法 前期に同じであります。												
2. <ul style="list-style-type: none"> <li>1. 労務費に含まれる賞与引当金繰入額は、47,000千円、退職給付引当金繰入額は、17,568千円であります。</li> </ul>	2. <ul style="list-style-type: none"> <li>1. 労務費に含まれる賞与引当金繰入額は、50,300千円、退職給付引当金繰入額は、21,788千円であります。</li> </ul>												
3. <ul style="list-style-type: none"> <li>2. 経費の主な内訳は、下記のとおりであります。</li> </ul>	3. <ul style="list-style-type: none"> <li>2. 経費の主な内訳は、下記のとおりであります。</li> </ul>												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">223,791千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">207,433千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">129,351千円</td> </tr> </table>	減価償却費	223,791千円	賃借料	207,433千円	業務委託費	129,351千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">209,353千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">174,083千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">138,392千円</td> </tr> </table>	減価償却費	209,353千円	賃借料	174,083千円	業務委託費	138,392千円
減価償却費	223,791千円												
賃借料	207,433千円												
業務委託費	129,351千円												
減価償却費	209,353千円												
賃借料	174,083千円												
業務委託費	138,392千円												
4. <ul style="list-style-type: none"> <li>3. 他勘定振替高は主として仕掛品の売却によるものであります。</li> </ul>	4. <ul style="list-style-type: none"> <li>3. 他勘定振替高は主として仕掛品の売却によるものであります。</li> </ul>												

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	644,400	644,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	644,400	644,400
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	714,563	714,563
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	714,563	714,563
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	18	18
当期変動額		
自己株式の処分	-	12
当期変動額合計	-	12
当期末残高	18	31
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	714,581	714,581
当期変動額		
自己株式の処分	-	12
当期変動額合計	-	12
当期末残高	714,581	714,594
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	127,890	127,890
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	127,890	127,890
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	1,393	483
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	909	241
当期変動額合計	909	241
当期末残高	483	241
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,640,000	4,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	360,000	350,000
当期変動額合計	360,000	350,000
当期末残高	4,000,000	4,350,000

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	532,283	514,527
<b>当期変動額</b>		
特別償却準備金の取崩	909	241
別途積立金の積立	360,000	350,000
剰余金の配当	93,000	99,874
当期純利益	434,335	979,031
当期変動額合計	17,755	529,398
当期末残高	514,527	1,043,926
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,301,567	4,642,901
<b>当期変動額</b>		
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	93,000	99,874
当期純利益	434,335	979,031
当期変動額合計	341,334	879,157
当期末残高	4,642,901	5,522,058
<b>自己株式</b>		
前期末残高	10,449	12,225
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	1,775	531
自己株式の処分	-	41
当期変動額合計	1,775	490
当期末残高	12,225	12,715
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,650,099	5,989,658
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	93,000	99,874
当期純利益	434,335	979,031
自己株式の取得	1,775	531
自己株式の処分	-	53
当期変動額合計	339,558	878,679
当期末残高	5,989,658	6,868,338

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	87,364	62,848
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,516	2,634
<b>当期変動額合計</b>	24,516	2,634
<b>当期末残高</b>	62,848	60,214
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	87,364	62,848
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,516	2,634
<b>当期変動額合計</b>	24,516	2,634
<b>当期末残高</b>	62,848	60,214
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,737,464	6,052,506
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	93,000	99,874
当期純利益	434,335	979,031
自己株式の取得	1,775	531
自己株式の処分	-	53
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,516	2,634
<b>当期変動額合計</b>	315,042	876,045
<b>当期末残高</b>	6,052,506	6,928,552

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準および評価方法</p>	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>製品、原材料および仕掛品は移動平均法による原価法によっております。 貯蔵品は、最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 前期と同じであります。</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 前期と同じであります。</p> <p>時価のないもの 前期と同じであります。</p> <p>製品、原材料および仕掛品は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 貯蔵品は、最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (会計処理の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ9,272千円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産</p> <p>建物(建物附属設備を除く)のうち、平成10年4月1日以後に取得したものについては、旧定額法によっております。</p> <p>上記以外の有形固定資産については、旧定率法によっております。</p> <p>平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産</p> <p>建物(建物附属設備を除く)については定額法、建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年            機械及び装置 2年～17年</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産</p> <p>建物(建物附属設備を除く)のうち、平成10年4月1日以後に取得したものについては、旧定額法によっております。</p> <p>上記以外の有形固定資産については、旧定率法によっております。</p> <p>平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産</p> <p>建物(建物附属設備を除く)については定額法、建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年            機械及び装置 2年～17年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度税制改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当事業年度より、一部の減価償却資産について耐用年数の見直しをおこなっております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ21,158千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>前期に同じであります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(3) 長期前払費用                      定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過年度の貸倒実績率を基礎とした貸倒見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給対象期間基準を基礎に将来の支給見込額を加味して計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金                      役員に支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(3) リース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。                      なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。                      (会計処理の変更)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。                      これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 長期前払費用                      前期に同じであります。</p> <p>(1) 貸倒引当金                      前期に同じであります。</p> <p>(2) 賞与引当金                      前期に同じであります。</p> <p>(3) 役員賞与引当金                      前期に同じであります。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
<p>5. リース取引の処理方法</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>各事業年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれの発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退任慰労引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、従来、役員退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退任慰労引当金として計上してまいりましたが、平成19年10月22日開催の当社取締役会において、当社の役員退任慰労金制度の廃止を決議し、平成20年1月25日開催の当社定時株主総会において、役員退任慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた退任慰労金を役員退任時に支給することを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、当事業年度末においては、役員退任慰労金の未払額を、固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>各事業年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれの発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 前期に同じであります。</p>



【表示方法の変更】

<p>前事業年度            (自 平成19年11月1日            至 平成20年10月31日)</p>	<p>当事業年度            (自 平成20年11月1日            至 平成21年10月31日)</p>
	<p>(損益計算書)            前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」(前事業年度4,509千円)については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)																																										
<p>1 .</p> <p>1 . 関係会社に対する債権および債務は、区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,512,783千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">63,637千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">69,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,860,811千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">70,576千円</td> </tr> </table> <p>2 . 偶発債務 保証債務 下記の債務に対して連帯保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱アヲハタ興産</td> <td style="text-align: center;">193</td> <td>営業債務</td> </tr> <tr> <td>杭州丘比食品有限公司</td> <td style="text-align: center;">10,028</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">10,221</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3 .</p> <p>4 .</p>	売掛金	2,512,783千円	その他の流動資産	63,637千円	差入保証金	69,600千円	買掛金	1,860,811千円	未払金	70,576千円	被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務の内容	㈱アヲハタ興産	193	営業債務	杭州丘比食品有限公司	10,028	銀行借入	計	10,221		<p>1 .</p> <p>1 . 関係会社に対する債権および債務は、区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,359,716千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">52,187千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,847,359千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">61,434千円</td> </tr> </table> <p>2 . 偶発債務 保証債務 下記の債務に対して連帯保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱アヲハタ興産</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td>営業債務</td> </tr> <tr> <td>杭州丘比食品有限公司</td> <td style="text-align: center;">2,496</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">2,505</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3 .</p> <p>2 . 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。 受取手形 8,120千円</p> <p>4 .</p> <p>3 . 国庫補助金等(省エネルギー対策導入促進事業費補助金)を受領したことにより、構築物1,708千円、機械及び装置25,232千円、工具、器具及び備品605千円を取得価額より直接減額しております。</p>	売掛金	2,359,716千円	その他の流動資産	52,187千円	買掛金	1,847,359千円	未払金	61,434千円	被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務の内容	㈱アヲハタ興産	8	営業債務	杭州丘比食品有限公司	2,496	銀行借入	計	2,505	
売掛金	2,512,783千円																																										
その他の流動資産	63,637千円																																										
差入保証金	69,600千円																																										
買掛金	1,860,811千円																																										
未払金	70,576千円																																										
被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務の内容																																									
㈱アヲハタ興産	193	営業債務																																									
杭州丘比食品有限公司	10,028	銀行借入																																									
計	10,221																																										
売掛金	2,359,716千円																																										
その他の流動資産	52,187千円																																										
買掛金	1,847,359千円																																										
未払金	61,434千円																																										
被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務の内容																																									
㈱アヲハタ興産	8	営業債務																																									
杭州丘比食品有限公司	2,496	銀行借入																																									
計	2,505																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)																																																																
<p>1 .</p> <p>1 . 関係会社との取引高は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">14,741,463千円</td> </tr> <tr> <td>製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">9,497,105千円</td> </tr> <tr> <td>原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,435,945千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">89,567千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">42,737千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">38,465千円</td> </tr> </table> <p>2 .</p> <p>2 . 他勘定振替高は、見本品等の経費使用分であります。</p> <p>3 .</p> <p>3 . 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費54%、一般管理費46%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運送費及び保管料</td> <td style="text-align: right;">680,207千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">14,584千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">108,198千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">342,850千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">54,798千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,050千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,473千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10,363千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">239,965千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,500千円</td> </tr> </table> <p>4 .</p> <p>4 . 研究開発費は239,965千円で、全額「一般管理費」に含まれております。</p> <p>5 .</p> <p>6 .</p> <p>7 .</p>	売上高	14,741,463千円	製品仕入高	9,497,105千円	原材料仕入高	2,435,945千円	賃貸料収入	89,567千円	受取利息	42,737千円	受取配当金	38,465千円	運送費及び保管料	680,207千円	販売促進費	14,584千円	役員報酬	108,198千円	給与手当	342,850千円	賞与引当金繰入額	54,798千円	役員賞与引当金繰入額	1,050千円	退職給付引当金繰入額	3,473千円	減価償却費	10,363千円	研究開発費	239,965千円	貸倒引当金繰入額	3,500千円	<p>1 .</p> <p>1 . 関係会社との取引高は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">14,373,246千円</td> </tr> <tr> <td>製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">8,955,946千円</td> </tr> <tr> <td>原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,313,043千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">87,650千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">33,688千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">31,450千円</td> </tr> </table> <p>2 .</p> <p>2 . 他勘定振替高は、見本品等の経費使用分であります。</p> <p>3 .</p> <p>3 . 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費48%、一般管理費52%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運送費及び保管料</td> <td style="text-align: right;">667,169千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">56,615千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">119,814千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">335,934千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">71,919千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,695千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41,398千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13,035千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">273,191千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">382千円</td> </tr> </table> <p>4 .</p> <p>4 . 研究開発費は273,191千円で、全額「一般管理費」に含まれております。</p> <p>5 .</p> <p>5 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">9,272千円</p> <p>6 .</p> <p>6 . 補助金収入は、省エネルギー対策導入促進事業費補助金を交付されたものであります。</p> <p>7 .</p> <p>7 . 固定資産圧縮損は、上記 6の補助金収入を取得価額から直接減額した価額であります。</p>	売上高	14,373,246千円	製品仕入高	8,955,946千円	原材料仕入高	2,313,043千円	賃貸料収入	87,650千円	受取利息	33,688千円	受取配当金	31,450千円	運送費及び保管料	667,169千円	販売促進費	56,615千円	役員報酬	119,814千円	給与手当	335,934千円	賞与引当金繰入額	71,919千円	役員賞与引当金繰入額	3,695千円	退職給付引当金繰入額	41,398千円	減価償却費	13,035千円	研究開発費	273,191千円	貸倒引当金繰入額	382千円
売上高	14,741,463千円																																																																
製品仕入高	9,497,105千円																																																																
原材料仕入高	2,435,945千円																																																																
賃貸料収入	89,567千円																																																																
受取利息	42,737千円																																																																
受取配当金	38,465千円																																																																
運送費及び保管料	680,207千円																																																																
販売促進費	14,584千円																																																																
役員報酬	108,198千円																																																																
給与手当	342,850千円																																																																
賞与引当金繰入額	54,798千円																																																																
役員賞与引当金繰入額	1,050千円																																																																
退職給付引当金繰入額	3,473千円																																																																
減価償却費	10,363千円																																																																
研究開発費	239,965千円																																																																
貸倒引当金繰入額	3,500千円																																																																
売上高	14,373,246千円																																																																
製品仕入高	8,955,946千円																																																																
原材料仕入高	2,313,043千円																																																																
賃貸料収入	87,650千円																																																																
受取利息	33,688千円																																																																
受取配当金	31,450千円																																																																
運送費及び保管料	667,169千円																																																																
販売促進費	56,615千円																																																																
役員報酬	119,814千円																																																																
給与手当	335,934千円																																																																
賞与引当金繰入額	71,919千円																																																																
役員賞与引当金繰入額	3,695千円																																																																
退職給付引当金繰入額	41,398千円																																																																
減価償却費	13,035千円																																																																
研究開発費	273,191千円																																																																
貸倒引当金繰入額	382千円																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年11月1日至平成20年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	10,805	1,178	-	11,983
合計	10,805	1,178	-	11,983

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,178株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年11月1日至平成21年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)1.2	11,983	389	40	12,332
合計	11,983	389	40	12,332

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加389株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少40株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)				当事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	893,199	613,424	279,774	機械及び装置	667,982	539,044	128,937
工具器具及び備品	6,429	6,108	321	合計	667,982	539,044	128,937
合計	899,629	619,532	280,096				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 153,864千円 1年超 133,692千円 合計 287,556千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 99,617千円 1年超 34,074千円 合計 133,692千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 204,211千円 減価償却費相当額 195,260千円 支払利息相当額 7,337千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 158,215千円 減価償却費相当額 151,158千円 支払利息相当額 4,111千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 前期に同じであります。			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 前期に同じであります。			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 前期に同じであります。			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)および当事業年度(自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは保有しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 流動の部 (繰延税金資産) 未払事業税 9,918千円 賞与引当金 54,620 その他 19,924 繰延税金資産合計 84,464 繰延税金資産の純額 84,464 固定の部 (繰延税金資産) 退職給付引当金 91,937 未払役員退任慰労金 31,032 その他 31,454 繰延税金資産小計 154,424 評価性引当額 17,238 繰延税金資産合計 137,185 (繰延税金負債) 特別償却準備金 327 その他有価証券評価差額金 42,459 繰延税金負債合計 42,787 繰延税金資産の純額 94,398	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 流動の部 (繰延税金資産) 未払事業税 14,255千円 賞与引当金 65,286 その他 25,113 繰延税金資産合計 104,654 繰延税金資産の純額 104,654 固定の部 (繰延税金資産) 退職給付引当金 100,310 未払役員退任慰労金 31,032 その他 37,098 繰延税金資産小計 168,442 評価性引当額 18,559 繰延税金資産合計 149,882 (繰延税金負債) 特別償却準備金 163 その他有価証券評価差額金 40,789 繰延税金負債合計 40,953 繰延税金資産の純額 108,929
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.2% 試験研究費の法人税額特別控除 4.0% その他 0.7% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.4%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.0% 試験研究費の法人税額特別控除 2.5% 抱合せ株式消滅差益 20.2% その他 0.6% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 18.1%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)

共通支配下の取引等

・連結子会社との吸収合併について

当社は、平成21年10月1日に100%子会社2社を以下のとおり吸収合併しました。

1. 結合当事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事業の名称及びその事業の内容

結合当事業の名称	株式会社アヲハタエフエムサプライ	株式会社ビーエフ情報サービス
事業の内容	農水産加工品の販売	コンピュータによる情報提供、 計算の受託ならびに保守管理他

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする簡易合併

(3) 結合後企業の名称

アヲハタ株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループを取り巻く経営環境の変化に対応し、営業部門の集約化と経営資源の集中を進めることにより、グループ経営の効率化をはかることを目的としておこなったものであります。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をおこなっております。当該合併に伴う抱合せ株式消滅差益428,311千円(株式会社アヲハタエフエムサプライ302,971千円、株式会社ビーエフ情報サービス125,340千円)を、当社で特別利益として計上しております。

・連結子会社との吸収分割について

当社は平成21年10月1日に100%子会社1社を以下のとおり吸収分割しました。

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 株式会社アヲハタ興産の不動産賃貸事業

事業の内容 事務所等の賃貸

(2) 企業結合の法的形式

株式会社アヲハタ興産を分割会社とし、当社を承継会社とする簡易吸収分割

(3) 結合後企業の名称

変更ありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

経営資源の集中を進めることにより、グループ経営の効率化をはかることを目的としておこなったものであります。

2. 実施した会計処理の概要

本分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をおこなっております。当該分割に伴う抱合せ株式消滅差益169,364千円を、当社で特別利益に計上しております。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)		当事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	
1株当たり純資産額	878円70銭	1株当たり純資産額	1,005円94銭
1株当たり当期純利益金額	63円05銭	1株当たり当期純利益金額	142円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
当期純利益(千円)	434,335	979,031
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	434,335	979,031
期中平均株式数(株)	6,888,608	6,887,801

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
該当事項はありません。	前期に同じであります。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社広島銀行	48,363	17,023
		広島空港ビルディング株式会社	14,300	12,584
		三菱商事株式会社	4,075	8,056
		東洋製罐株式会社	4,279	6,623
		株式会社あじかん	7,434.072	5,575
		ロイヤルホールディングス株式会社	3,687	3,694
		株式会社共立メンテナンス	1,716	2,561
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	787	2,486
		大三島果汁工業株式会社	240	2,400
		カゴメ株式会社	1,100	1,897
		その他33銘柄	45,967.338	27,666
		小計		131,948.410
計		131,948.410	90,571	

【債券】

銘柄		額面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	満期保有目的の債券	株式会社三井住友銀行第14回期限前償還条項付無担保社債	10,000	10,000
		小計	10,000	10,000
計		10,000	10,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,198,399	741,230	37,611	3,902,019	2,370,497	112,369	1,531,521
構築物	405,837	82,233	7,708 (1,708)	480,362	372,975	16,580	107,386
機械及び装置	1,763,800	247,067	56,549 (25,232)	1,954,318	1,418,046	135,779	536,271
車両運搬具	12,352	1,430	-	13,782	11,037	2,910	2,744
工具、器具及び備品	352,933	29,112	5,980 (605)	376,065	330,293	19,377	45,772
土地	1,228,241	54,151	-	1,282,393	-	-	1,282,393
建設仮勘定	1,114	-	1,114	-	-	-	-
有形固定資産計	6,962,678	1,155,225	108,964 (27,546)	8,008,940	4,502,851	287,017	3,506,088
無形固定資産							
借地権	-	-	-	4,561	-	-	4,561
ソフトウェア	-	-	-	94,598	38,055	2,173	56,543
その他	-	-	-	9,887	204	1	9,682
無形固定資産計	-	-	-	109,047	38,259	2,174	70,787
長期前払費用	6,625	-	2,000	4,625	3,777	925	848

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	分割承継による増加	216,755千円
構築物	分割承継による増加	4,880千円
機械及び装置	ジャム工場 ジャム類製造設備の更新	179,989千円
	合併引継による増加	5,532千円
工具、器具及び備品	合併引継による増加	2,919千円
土地	分割承継による増加	54,151千円

3. 当期減少額のうち(内書)は、省エネルギー対策導入促進事業費補助金の受入により、取得価額から控除している圧縮記帳額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	35,500	28,806	-	30,700	33,606
賞与引当金	135,200	161,600	135,200	-	161,600
役員賞与引当金	1,050	4,151	1,050	-	4,151

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替によるものであります。

2. 当期増加額のうち以下の金額は、合併による増加額であります。

貸倒引当金	252千円
賞与引当金	13,280千円
役員賞与引当金	456千円

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	487
預金	
当座預金	785
普通預金	222,767
別段預金	1,588
小計	225,140
合計	225,628

2)受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ニック食品株式会社	11,287
株式会社あじかん	10,239
株式会社源吉兆庵	6,449
三栄源エフ・エフ・アイ株式会社	6,059
重松産業株式会社	5,663
その他	8,300
合計	48,000

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年11月	41,169
12月	6,005
平成22年1月	824
合計	48,000

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
キユーピー株式会社	2,321,127
グリコ乳業株式会社	99,736
日本ミルクコミュニティ株式会社	84,567
天野実業株式会社	83,026
加藤産業株式会社	72,235
その他	665,152
合計	3,325,845

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
3,191,792	19,528,296	19,394,242	3,325,845	85.4	60.9

(注) 当期発生高などの金額には、消費税等を含めております。

4) たな卸資産

(イ) 商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
ジャム類	287,731
調理食品類	189,975
フルーツ加工品他	132,771
合計	610,478

(ロ) 仕掛品

品目	金額(千円)
仕掛ジャム	16,306
合計	16,306

(八) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
副原料	27,665
包材	58,934
その他	283
小計	86,883
貯蔵品	
機械部品他	3,141
小計	3,141
合計	90,024

5) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社エイエフシイ	2,191,058
合計	2,191,058

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社エイエフシイ	716,194
東北アヲハタ株式会社	712,894
芸南食品株式会社	418,004
東洋ガラス株式会社	316,450
東洋製罐株式会社	184,939
その他	275,639
合計	2,624,122

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日 10月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載アドレス <a href="http://www.aohata.co.jp">http://www.aohata.co.jp</a>
株主に対する特典	毎決算期末現在の100株以上1,000株未満所有の株主に対して1,000円相当、1,000株以上所有の株主に対して3,000円相当の当社製品を年1回贈呈いたします。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主が、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第60期）（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）平成21年1月29日中国財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第61期第1四半期）（自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日）平成21年3月17日中国財務局長に提出

（第61期第2四半期）（自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日）平成21年6月12日中国財務局長に提出

（第61期第3四半期）（自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日）平成21年9月14日中国財務局長に提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 1月28日

アラハタ株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 秀法 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアラハタ株式会社の平成19年11月1日から平成20年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アラハタ株式会社及び連結子会社の平成20年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年1月27日

アラハタ株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 秀法 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 純也 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアラハタ株式会社の平成20年11月1日から平成21年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アラハタ株式会社及び連結子会社の平成21年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アラハタ株式会社の平成21年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アラハタ株式会社が平成21年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 1月28日

アラハタ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 秀法 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアラハタ株式会社の平成19年11月1日から平成20年10月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アラハタ株式会社の平成20年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 1月27日

アラハタ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 秀法 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 純也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアラハタ株式会社の平成20年11月1日から平成21年10月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アラハタ株式会社の平成21年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。